

第1号議案

第7期（令和6年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について

報告事項（1）

第7期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について

第7期（令和6年度）事業報告

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

○ 第7期(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の不安定さが続くなか、国内外での金利政策のギャップに伴う急激な円安進行に加え、第2次トランプ政権発足による影響もあり、世界的な金融情勢の不安定さの拡大と輸入資源の価格高騰など物価動向の混乱を招く一年となりました。

国内では全国各地で記録的な高温や豪雨に見舞われる年となり、食料、農業を取り巻く環境は生産コストの上昇の影響も含め、一段と厳しさを増す状況となりました。

当組合では、経営理念に掲げる地域農業の振興ならびに地域社会の創造に向けて、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を軸とした『不断の自己改革』の実践とその土台となる『経営基盤および事業基盤の強化』への取組を進めました。また、絶えず変化し続ける経営環境に対応していけるよう、人員体制・店舗（施設）体制の見直し、次期3か年計画（令和7年度～令和9年度）の策定も進めました。

「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」の実現に向けては、集出荷場再編構想に基づく品目の集約に向けた協議を進めるとともに、県域一元出荷と県共計を主体とした出荷品の販路拡大と販売促進に取り組みました。新規就農者の確保を通じた担い手支援にも取り組むことで、将来を見据えた地域農業の振興に取り組んできました。食農教育活動や生活文化活動を通じた組合員や地域住民との関係づくりにも取り組み、広報活動を通じて組合の事業活動の情報発信も行いました。

令和6年度の経営状況については、信用事業では、信連への預け金の減少に伴う奨励金の減少に加え、調達利回りの上昇などで、信用事業総利益は3,652,794千円（実績対比90.01%）となりました。共済事業では、新契約高の伸び悩みなどで長期共済保有高が減少し、共済事業総利益は3,092,965千円（同97.49%）となりました。購買事業では、物価高に伴う資材価格の高騰などが影響して供給、受入ともに増加する結果となり、購買事業総利益は3,499,973千円（同110.75%）となりました。販売事業では、農畜産物の高値基調が続いたことなどから、販売事業総利益は2,884,936千円（同104.46%）となりました。事業利益は、貸倒実績率の減少による事業別の貸倒引当金の戻入の増加、業務の効率化などによる事業管理費の抑制によって688,261千円（同177.29%）となりました。

当組合の財務状況については、出資金の減少や前払年金費用の計上などによる自己資本の減少などで、令和6年度の単体自己資本比率は15.26%（同0.01ポイント減）となりました。

各事業別事業報告

1. 農業所得増大対策

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けて、各事業の取組が進むよう事業間連携を図り、各種対策に取り組めました。

また、農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援に取り組めました。

(1) 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた支援の実施

① J A グループ高知県域担い手サポート事業の活用

県域担い手サポート連絡協議会の「県域企画応援事業」を有効活用し、新規就農者の支援や生産拡大に向けた取組、新品種や新技術導入に向けた研究や栽培における課題解決に向けた試験研究等への支援を行いました。助成総額 21,387 千円の実績となりました。

② 農業者の所得増大に向けた各種補助事業への申請支援

資材高騰対策として加温用 A 重油の「施設園芸セーフティーネット構築事業」への加入支援（加入者数 2,158 人、積立金総額 955,149 千円）やハウス整備事業、環境測定機器等、農業者の反収向上や省力化・省エネ化につながるよう各種補助事業への申請手続を支援しました。

(2) 計画的な集出荷場の再編に向けた取組および集出荷場の効率的な運営

① 集出荷場再編構想の実践と集出荷場の業務改善や効率化に向けた取組

集出荷場再編構想に基づき、集出荷場では安芸市にある、ナスの 3 出荷場の集約、品目集約ではキュウリの集約に向けた協議を進めました。

また、外部コンサルタントと連携し、9 集出荷場で業務改善・効率化に向けたカイゼン活動に取り組めました。

② 園芸品出荷資材のコスト低減に向けた取組

出荷資材等の競争入札では、共通資材 13 種類、品目資材 14 種類の入札を行うことで、資材価格の抑制を図りました。

(3) 農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援

農作業の労働力確保に向け、無料職業紹介所と職業紹介サイト「あぐりマッチこうち」を活用し、延べ 279 件のマッチングにつながりました。

集出荷場の作業の安定化に向け特定技能外国人の受入を 10 集出荷場、合計 53 人の雇用を確保しました。

また、県や企業と連携してキュウリ箱詰め機、シトウの袋包装の機械化に向けて検討しました。

2. 営農指導事業

品目担当専門営農指導員を中心とした営農指導体制の強化に努め、栽培技術の高位平準化を目指すとともに、野菜主要6品目で「農業振興計画」の進捗管理およびショウガを加えた7品目で「産地総点検運動」を策定し、行政と連携した産地の課題解決に取り組みました。

また、部会組織と連携して、新規就農者の受入による担い手の確保、安全・安心な農畜産物の供給、土壌診断等による環境保全型農業の実践、I o Pクラウド「SAWACHI」(※1)の活用と普及によるデータ駆動型農業の実践と栽培技術の向上に取り組みました。

※1 「I o Pクラウド」とは、I o T (Internet of Things) で接続した農業ハウスの機器データや、高知県全体にわたる農産物の個々の出荷データなどを、リアルタイムで一元的に集約するクラウド型のデータベースシステム。

(1) 反収および品質向上対策と営農指導の強化

①反収および品質向上対策

品目別の課題解決に向けた栽培技術の研究を進めるとともに、各地区で現地検討会や研修会を年間2,000回開催しました。

②営農指導員の技術研鑽

品目担当専門営農指導員主催の現地検討会等を年間40回開催し、産地の課題解決に向けた指導員の育成に取り組みました。

③県との連携によるデータ駆動型農業の推進

県と連携して補助事業等を活用した環境制御機器の導入支援やデータを活用した営農支援サービスの実践に向けて、「SAWACHI」の普及(利用農家数1,603人、出荷データ提供同意農家数3,273人)に向け県と連携し、営農指導員の指導力向上に取り組みました。

(2) 環境に配慮した農業の推進

土壌診断を2,380戸で実施し、適正な施肥設計の推進による施肥量の低減や各種補助事業を活用したI P M技術、省エネ栽培技術の普及拡大に取り組みました。

(3) 農業経営管理支援の推進

青色申告会で1,590戸に対し1,158戸で経営分析を行い、簿記記帳研修会等を通じた農業者の記帳支援に取り組みました。

また、所得の確保を支援する「野菜価格安定事業」について、対象品目の価格差補給金の交付手続(交付額52,683千円)を行い、販売価格の下落を緩和し農業者の所得確保を支援しました。

(4) 安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や残留農薬検査1,452件、園芸作物のエコシステム栽培の取組を継続するとともに、国際水準G A Pガイドライン等を活用して、J Aグルー

プ高知版GAP点検シートの策定に取組み、県産農畜産物の安全・安心な生産出荷体制に取組みました。

(5) 担い手の確保対策

①園芸用ハウス等の整備

国・県の補助事業を活用し、園芸用ハウス等 24 件（新規就農区分 12 件）、面積約 5.1ha の整備を支援しました。

②新規就農者

行政や部会組織と連携し、産地提案書による新規就農者の受入確保やサポートハウスの運営等により多様な担い手の確保に取組み、63 人が新規就農しました（親元就農含む）。

③青壮年連盟等の活動支援

県・中国四国地区・全国の会議へ参加や 70 周年記念大会を開催するなど、青壮年部盟友同士の交流を図り地域や品目を超えた若手農業者の育成支援に取組みました。また、県議会や県選出国會議員との対話により現場の声を県政・国政の場へ届けました。

(6) つながりの強化

品目部会を中心とした集団指導に重点を置きながら、出向く機会も大切に組合員との意思の疎通に取組み、63,811 件訪問しました。

3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上に取り組めました。販売事業の収支改善とあわせ、農畜産物の系統共販による数量や販売高の確保、資材価格の高騰による生産コストの増加の対応として、取引先等への販売価格転嫁の要請に取り組めました。

また、出荷包装資材の規格見直しによる経費の低減に取り組めました。

(1) 園芸販売

①販路拡大と販売促進対策

県域一元出荷と県共計に基づく卸売市場販売を主体に行い、生産コストを意識した県外事務所での営業商談（238回）、事業本部での営業商談（市場・バイヤー85回、価格転嫁要請含む）の実施、事前値決め等の予約的相対取引の実施（野菜19品目、花き1品目）と注文対応、系統出荷量を高めるための系統誘導の働きかけ、県との連携による園芸品販売拡大協議会事業との販売促進を卸売市場29社と実施し委託販売額は60,199,943千円（計画比103%、前年比106%）となりました。

また、消費宣伝活動は、増量期にあわせた量販店・生協等での高知県フェアの実施（延べ4,119店）やTVメディア、情報誌やSNSを活用した情報発信、県との連携による輸出支援（青果・花き）や主産県と連携した宣伝活動（5品目）など広く販売促進に取り組み、県産園芸品の円滑な販売につながりました。

新たな販売の取組として、高知なす大型規格の2本袋詰め品の試験販売やシシトウ新包装の流通試験を実施しました。

②再生産価格の安定的確保

県域品目部会や品目販売会議を中心に出荷販売対策を協議・共有し、販売目標単価の設定による出荷、販売検証により再生産価格の安定確保に取り組めました。

また、買取販売ではJA高知県の子会社が運営する「JAファーマーズマーケットとさのさと」との連携強化による個人販売や県外直販所への供給拡大、インターネット販売サイト「とさごろ」のアイテムの追加等による取扱拡大のほか、新規取引先の開拓に取り組み、販売額は4,893,706千円（計画比101%、前年比115%）となりました。

③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

包装フィルムの薄物化による省資源・環境負荷軽減と出荷経費の削減に向けて、高知なす、ニラ、高知ピーマン等で実施し、対象集出荷場の拡大や年度当初からの切替により本取組を拡大するとともに、輸送は貸切トラックやJRコンテナの活用（1,412台）によりコスト低減を図りました。

また、集出荷場版GAP（農業生産工程管理）の実践により、出荷品の品質・表示管理の点検をしました。

④精算業務の効率化対策

園芸販売システムの見直しは、(株)高知県農協電算センターにて開発した計精算システムに移行し、3月より本番運用を開始しました。

また、同センターの「販売システム」への仕切・共計精算データの連携方法を見直し、地区でのデータ取得時間の短縮化を図り、地区精算業務の効率化を進めました。

(2) 米穀集荷販売

①生産対策

全国的な主食用米の需要の動向を踏まえながら、引き続き主食用米と飼料用米のバランスのとれた生産を推進しました。

産地指定米・特裁米など安定的に販売できる生産対策を進め、生産者手取りが有利になる生産を推進しました。

②集荷量の確保・拡大

県域共同計算を基本に出荷契約に基づく確実な集荷を進めた一方、昨今の全国的な米穀在庫の不足による業者との集荷競争、生産者自家流通の影響で、系統出荷は7,661ト（前年比84%）となりました。

県内外への「高知米」の早期販売の推進に取り組むことで、生産者への早期精算を行うことができましたが、取引先の必要数量を確保できないなどの課題が生じました。

(3) 玄米・精米販売

①玄米販売の拡大

集荷量計画を下回ったことにより、玄米販売数量は伸び悩む結果となりました（玄米販売数量4,328ト、計画比78%、前年比74%）。

②精米販売の強化

米穀需給が逼迫するなか、精米の受注数量は大きく伸びました（精米販売数量3,413ト、計画比92%、前年比114%）。

(4) 農畜産販売

①土佐茶の販売拡大

水出し茶の試飲販売や産地応援型ティーバッグ茶の発売、イベントへの出展により、販売拡大および土佐茶ブランドの強化を図り、荒茶価格の維持、茶産地の生産量確保に取組みました。

②ユズ加工販売の強化

令和6年産は裏年に加え猛暑の影響で収量減となり、取引先の要望数量を満たすことはできない状況が続きました。そのため、既存の取引先への販売数量の調整ならびに販売価格の見直しを行いました。

輸出については引き続き需要はあるものの、収量減の影響で希望数量を用意できなかった結果、無農薬・有機に準じた栽培のユズ果汁をフランスへ26.1ト、慣行栽培のユズ果汁をカナダへ2.5ト、中国へ5.8トの販売となりました。

③生乳の計画生産と乳質の高位平準化

生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努め、生産管理チェックシートの記帳・管理で乳質の高位平準化に取り組むとともに、「みどりのチェックシート

（畜産）」を活用して課題の改善に努め、持続可能な酪農業の構築を目指しました。

④肉用牛販売の強化

高知県食肉センター㈱と連携して委託販売に取組み、集荷頭数の増加に努めました。

（５）食品表示・衛生管理

①食品表示・衛生管理の指導

不祥事再発防止策およびトレーサビリティの確立等の重点目標に基づき食品製造・加工施設への製造記録書作成・指導を継続的に行い、食品表示・衛生管理の体制強化に取組みました。

②関係法令の周知

役職員を対象に食品関係法令等の研修会を行い（２回、延べ703名受講）、基礎知識の習得に取組みました。

③巡回点検

食品製造・加工を行う店舗等を対象に、商品ラベル表示や施設の衛生点検等を年４回（延べ92か所）実施し、食品表示・衛生管理の適正化に取組みました。

【販売高実績】（内部取引控除後）

<受託販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	2,156,916	畜産物	4,589,947
豆・雑穀	813	林産物	474,544
野菜	50,067,716	特産物	995,129
果実	2,479,182	その他	15,991
花卉・花木	3,509,882	合計	64,290,124

<買取販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	534,558	畜産物	14,510
豆・雑穀	1,892	特産物等	83,941
野菜	4,542,987	合計	5,177,891

<加工販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
加工米（精米・玄米）	2,411,018	茶加工品	128,708
ユズ加工品	1,117,472	その他	90,386
		合計	3,747,585

4. 購買事業

(1) 生産資材コストの低減

肥料・農薬の低コスト生産資材の普及拡大として、全農集中銘柄（高度化成肥料）の普及に取組み、普及率は94%（計画対比107%）となりました。また、特別推進銘柄を設定し予約注文書に掲載して安価な商品の供給に取組みました。予約率は肥料で50%（前年実績52%）、農薬は43%（同40%）となりました。

園芸資材は、取扱量の多い被覆資材等を取りまとめて仕入先と交渉し、共同購入によるコスト低減に努めました。

(2) 渉外活動の取組

各営農経済センターと本部による担い手農家・集落営農組織・農業法人等への訪問活動を通じ、資材情報や圃場試験結果等の提供や予約注文書の配布・回収に努め予約率の向上に取組みました。また、農業法人等へは年間65件（計画対比：118%）の訪問活動を行いました。

渉外担当者を対象に研修会を開催し、現場における営業スキルや商品知識などの向上を図りました。

(3) 農業機械

全農との一体運営により事業を行い、生産者への訪問推進活動や農機の調子伺い活動として、年間8,069件（計画対比：90%）の訪問活動を行いました。

また、中古農機展示会の開催や中古農機の情報発信を行い、多様化する生産者ニーズへの対応強化に取組みました。

県内全域を対象にレンタル農機事業を展開し、634件（計画対比：79%）の実績となり、コスト低減に努めました。

(4) 燃料

燃料油価格激変緩和対策事業の段階的な補助金減額や加温シーズンにおける寒波等の影響により、A重油価格が過去にない高値で推移したことを受け、元売業者に対して徹底した価格交渉によるコスト低減に取組みました。

また、施設園芸農家の費用軽減・所得向上に向けた対策として、通年を供給対象とした営農用A重油の価格精算を行い（精算単価2円/ℓ、精算金額59,023千円）、さらに令和6年12月から令和7年2月を対象とした厳寒期特別対策として追加精算（精算単価2円/ℓ、精算金額48,038千円）を実施いたしました。

(5) 生活

県内提携業者の協力により、「ベスト電器」製品の推進、「はるやま」特別販売会を実施しました。各地区では展示会・健康体感会・耳の聞こえ相談会・DMによる補聴器提案など組合員のくらしの支援に取組みました。

女性部においては、共同購入愛用品目検討会や各地区での見本市・料理教室の開催・工場視察研修を行うなど、安全・安心なエコープマーク品を中心と

した「JAくらしの宅配便」の普及活動に取り組めました。また、JAグループ高知が取扱う食品やギフト商品等の販売推進に取り組めました。

【購買品供給高実績】（内部取引控除後） （単位：千円）

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	2,764,602	燃料	3,409,831
農薬	2,423,404	食品	1,845,578
飼料	494,205	生活用品	257,198
農業機械	701,654	家庭用燃料	15,699
生産資材	2,194,464	その他	
自動車	239,377	合計	14,346,015

※内部取引以外にも収益認識基準における会計変更に伴う代理人取引、農機の全農との分量取消等により 11,306,759 千円を控除しています。

5. 信用事業

金融仲介機能（金融相談）を中心とした農業・地域・くらしの各領域において J Aバンクならではのサービスの提供と、組合員・利用者のライフプランに応じた金融サービスの提供、事務効率化と事務堅確性の向上に取組み、信用事業総利益は、3,652,794 千円（計画対比 93.6%）の実績となりました。

（1）融資業務の強化

農業融資については、融資専任担当者が農業メイン強化先・資金需要調査先訪問活動を通じて、組合員の資金ニーズ把握に努めるとともに、事業間連携を通じて農業金融仲介の発揮に取組みました。

住宅ローンについては、住宅関連会社・不動産会社を中心として渉外活動に取組みましたが、金利上昇の局面にあることや物価高騰などの影響による投資控え等により、貸出金残高実績は 106,396 百万円（計画対比 99.4%）となりました。

（2）非対面取引・メイン化の強化

利用者のキャッシュレス化・非対面取引の利用促進として、J Aバンクアプリ機能のプッシュ通知を活用したキャンペーン等の情報発信により利用者のライフイベントに応じたサービスの提案に取組みました。また、貯金増強については、夏・冬キャンペーンを実施し、ATM取引を中心に取組みましたが、相続による流出や新 N I S A 導入による「貯蓄から投資へ」の流れ等により貯金残高実績は 670,707 百万円（計画対比 96.9%）となりました。

（3）事務指導・管理態勢の構築

不祥事再発防止の定着と事務の堅確性向上を図るため、四半期ごとに全店舗を対象とした事務巡回指導を実施しました。また、事務改善ワーキンググループによる結果の検証と改善対策にも努め、適正な事務処理の実施に取組みました。

（4）マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネロン等対策として、信用事業管理職・信用担当者等の研修受講・AML（アンチ・マネー・ローンダリング）資格取得による専門知識の習得と対応力の向上に取組むとともに、系統マネロン管理システムの活用による管理態勢の強化を図りました。

【貯金・貸出金残高実績】（単位：千円）

貯金	670,707,671
貸出金	106,396,598

6. 共済事業

「相互扶助（助け合い）」の精神を原点とし、「必要な方に必要な保障」を提供できるよう事業活動に取り組み、共済事業総利益は3,092,965千円（計画対比103.0%）の実績となりました。長期共済保有契約高については、県内人口の減少、保障ニーズの多様化や満期契約の到来等により、1兆8,324億7,195万円（前年比96.5%）と減少しました。

（1）組合員・利用者への「3Q訪問活動」

組合員・利用者をはじめとする契約者の皆様に3Q訪問活動を実践し、「近況・ご加入内容・請求漏れの確認」を軸とした保障点検活動に、ライフアドバイザー（共済普及専門職員）を中心に全職員で取り組みました。

（2）「ひと保障」の強化と「いえ保障」の拡充活動

若年層の保障ニーズの多様化に対応し、十分な万一保障の提供や「医療・がん・生活習慣病」等の生存保障の提案、情報提供を行いました。

また、様々な自然災害への備えを万全にするため、「建物更生共済」の保障提案活動に取り組み、長期共済新契約高は「生命万一・建更」で計画対比110.9%となりました。

（3）「くるま保障」の充実、地域貢献活動

自動車共済においては、保障グレードアップ提案やお見積りキャンペーンによる新規契約獲得を中心に取り組みました（計画対比100.2%）。

また、昨年度に引き続いて、県内の小学校新入生への黄色い傘の寄贈、交通安全教室や介助犬教室などの地域貢献活動を行いました。

【新契約高実績】

①長期共済

（単位：千円）

生命万一・建更	保障金額	63,499,900
生存系 ^{※1}	共済金額	2,069,970
年金	年金原資 ^{※2}	1,086,260

※1 医療、がん・特定重度、介護系共済

※2 年金開始時における積立金

②短期共済

自動車	82,571件
自賠責	46,543件

7. 組織・経営基盤

(1) リスク管理の強化

①コンプライアンス体制の強化

不祥事再発防止策に基づきコンプライアンス研修や連続職場離脱・人事ローテーション等を実施し、コンプライアンス意識の向上と内部統制の強化を図りました。

また、JAバンク基本方針に基づく不祥事点検基準「レベル1」格付けの解除に向け、不祥事再発防止策のさらなる取組強化、内部統制の強化と再構築に向け、リスク管理部や各事業本部の事務指導部署を中心に不祥事につながるリスクの発見と予防に徹底して取組みました。

②マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリング・テロ資金供与（以下、マネロン等）対策について、マネロン等リスクへの対応を経営戦略上の重要課題と捉え、金融庁のマネロン等に関するガイドラインに基づき、リスク評価書を改正しました。

また、マネロン等に対する内部体制強化を図るため、事業ごとのマネロンマニュアルの活用、系統マネロン管理システムによる顧客管理の徹底等の対策強化、AML（アンチ・マネー・ローンダリング）資格取得による専門的スキルの向上に取組みました。

(2) 経営基盤の強化

持続可能な収益性、将来にわたる組合経営の健全性の確保に向け、人員体制・店舗（施設）体制の見直し、事業拠点の収支改善策を中心とした経営改善策をとりまとめるとともに、「強いJA高知県」という目指すべき方向を明確にした次期3か年計画（令和7年度～令和9年度）の策定を進めました。

また、将来を見据えた施設体制の再構築として、令和7年3月末時点において金融店舗の再編（49店舗⇒48店舗）に取組んだほか、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組として、WEBを通じた購買請求書や販売精算書の内容を確認できる「JA組合員マイページ」の導入に向けた研究、業務効率化のためのAI-OCRの取組などを進めました。

(3) JA経営の健全性の確保

①拠点別・部門別収支管理の徹底と経営分析の実施

店舗再編等に伴うグルーピングの見直しを図るとともに、拠点別損益と全拠点の価値（正味売却価額）の算出方法のシステム化を進めることで、適正かつ効率的な減損リスクの算定に努めました。部門別損益については、事業管理費の配賦を精緻化し、経営分析の適正化に取組みました。

②固定資産の取得の厳格化

新規投資に際しては、減損リスクの抑制に向けてこれまで以上に必要性ならびに回収可能性を踏まえるものとして考え方を整理し、減価償却費などの固定費の抑制を図りました。再編等により廃止した拠点の備品類等については、地区間で「備品類等のマッチング」を図ることにより事業管理費の抑制も図りました。

③遊休資産の流動化

流動化の可能性が高い拠点を中心にチラシを製作し、情報発信を行いました。

また、遊休資産流動化委員会の開催を通じて組合全体で流動化に向けた考え方やルール of 構築を進めるとともに令和7年度以降の解体候補を整理したほか、近年増加する対象拠点の円滑な流動化に向けて宅地建物取引士の養成にも努めました。

④改修等の必要性の検討

金融店舗を中心に拠点の概要（構造、延床面積、取得年月日等）や災害リスク（地震、津波、洪水、土砂崩れ等）、ランニングコスト等を整理し、令和7年度以降の改修等の計画の具体化を進めました。

（４）組合員の加入促進・メンバーシップの強化

①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性部・青壮年部と常勤役員との対話集会を本部および各地区で開催しました。

また、広報誌モニター制度や料理教室の開催等により准組合員の声を収集し、広報活動等に反映しました。

②JA運営への組合員の意思反映

組合員の意見、意思を協同活動や事業運営にいかしていけるよう、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的に開催しました。（延べ118回開催、2,676人参加）

（５）くらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

①くらしの活動の取組

県内各地で食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動などに取組みました。

また、「家の光三誌」の普及は、目標に対して『家の光』82.6%（目標部数2,008部）、『地上』97.9%（目標部数190部）、『ちゃぐりん』81.1%（目標部数697部）となりました。

②広報活動の実践

JAグループ高知の統一広報としてテレビ番組を制作し放送しました。

また、広報誌「こうぐり」やHP、SNS、トップ広報やニュースリリース、CMなどを通じて組織内外に向けた情報発信を行い、組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同組合」への理解醸成に努めました。

『日本農業新聞』は、新規就農者応援キャンペーンや職員向けの研修会の開催など役職員を含めた普及・活用運動を行い、普及率は70.8%（目標部数2,896部）となりました。

（６）人材育成・職場づくり

JA職員の基礎である協同組合理念教育の充実、現行の教育研修体系を担う体制を構築するためにJA高知中央会とともに教育プロジェクトを立ち上げ、基礎教育の充実に向けた検討を実施しました。

また、新人事制度の目標管理・人事考課制度の定着に向けて外部コンサルタントによる管理職のマネジメント研修を年4回実施しました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

【4月】

1日	入組式
1日	棚卸立会
1日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（統括本部・事業本部）
3日	地元小学校に「黄色い交通安全傘」などを寄贈(仁淀川地区)
3日～26日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（統括本部・事業本部・各地区）
6日、7日	J Aファーマーズマーケットとさのさと5周年祭
9日	香美地区運営委員会
9日	高西地区運営委員会
12日～14日	J Aグリーン四万十店創業祭
17日	幡多地区運営委員会
18日、25日	地元小学校に球根贈呈（安芸地区）
19日	安芸地区運営委員会
20日～21日	あぐり食堂ほっと周年祭
22日	第1回常勤役員会議
22日～23日	県外市場関係者へ高知野菜トップセールス（安芸地区）
24日	土長地区運営委員会
25日	高知地区運営委員会
27日	第5期「親子あぐりスクール」開校
上旬	「なつみ」出荷最盛期（香美地区）
上旬	「ハウス小夏」出荷開始(仁淀川地区)
中旬	シャクヤク出荷最盛期（安芸地区）

【5月】

5日	新茶まつり
8日	第1回理事会
8日	第12回監事会(令和5年監査年度)
8日、9日	榊ミツカンとのユズの開花調査（安芸地区）
10日他6日間	決算監事監査
15日	新嘗祭献納米 田植式(仁淀川地区)
15日	仁淀川地区運営委員会
16日～23日	みのり監査法人 期末監査Ⅲ（統括本部・事業本部）
21日	第2回常勤役員会議
23日	第1回本所運営委員会
27日	安芸地区運営委員会
29日	高西地区運営委員会
31日	第13回監事会（令和5年監査年度）
31日	一人一研究体験発表会
中旬	「土佐紅」出荷開始（香美地区）
中旬以降	「ロータスリリー」出荷最盛期

【6月】

3日	第2回理事会
3日	第14回監事会（令和5年監査年度）
3日	県産牛乳を濱田県知事にPR
4日	香美地区運営委員会
4日～5日	高西地区4支所合同支所運営委員会・地区説明会
6日	土長地区運営委員会
5日～11日	幡多地区・支所合同運営委員会（幡多地区）
9日	安芸市新規就農ハウス園芸体験（安芸地区）
12日	「榊アグリード土佐あき」担い手拠点に認定（安芸地区）
19日	高知地区運営委員・総代合同会
20日	第3回常勤役員会議
27日	第6期通常総代会
27日	臨時理事会
27日	臨時監事会
上旬	ミョウガ出荷最盛期（高西地区）
中旬	「キラ坊すいか」出荷最盛期
中旬	「ちよひめ」出荷最盛期（土長地区）
中旬以降	「米ナス」出荷最盛期（土長地区）

【7月】

4日	青ユズ出荷開始（安芸地区）
5日	第3回理事会
5日	第1回監事会
10日～11日	随時監事監査（高知地区）
14日	道の駅（風の市）周年祭
18日	幡多地区運営委員会
20日	早期米検査受け込み開始
22日	第4回常勤役員会議
26日	第60回高知県茶品評審査会
29日	第4回理事会
29日	第2回監事会
29日	新米進発式
中旬	「米ナス」出荷最盛期（幡多地区）
下旬	「南国そだち」出荷最盛期（土長地区）
下旬	「グリーンレモン」出荷最盛期（幡多地区）

【8月】

1日	「㈱アグリード土佐あき」第1期生入校式（安芸地区）
1日	香美地区運営委員会
1日～9日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（統括本部・事業本部）
6日	県議会議員との意見交換会（仁淀川地区）
8日、9日、14日	随時監事監査（高西地区）
9日	土佐岩戸米 出荷開始（仁淀川地区）
20日	第5回常勤役員会議
20日～23日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（安芸地区）
22日	「土佐甘とう」生産者交流会（高西地区）
22日	米ナス産地交流会（幡多地区）
22日～23日	県常例検査（高西地区・幡多地区）
23日	県との政策懇談会
24日	「㈱アグリード土佐あき」9作目のナスの定植（安芸地区）
27日	第5回理事会
27日	第3回監事会
27日	県常例検査（仁淀川地区）
29日	人形供養祭（高知地区）
上旬	青ユズ出荷開始（安芸地区）

【9月】

4日、5日、10日	随時監事監査（安芸地区）
12日	県への農業振興施策の要請
13日	香美地区農政会議
15日	「ピュアブルー」出荷開始（安芸地区）
17日	「がいにビックリたまげた大会」（幡多地区）
17日～27日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（香美地区・仁淀川地区）
20日	第6回常勤役員会議
26日	新嘗祭献上米 抜穂式（仁淀川地区）
27日	第6回理事会
27日	第4回監事会
31日	棚卸立会
上旬	「オキシペタラム（ブルースター）」出荷最盛期（安芸地区）
上旬	「西山きんとき」出荷最盛期（安芸地区）
上旬	グリーンレモン出荷最盛期（香美地区）

【10月】

1日～3日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（統括本部・事業本部）
3日、11日	「ごはん・お米とわたし」作文・図画高知県コンクール審査会
5日	内定式
15日	加工用ユズの搾汁開始（安芸地区）
15日	幡多地区運営委員会
19日、20日	「ハルピアまつり」（高知地区）
21日	第7回常勤役員会議
22日～11月1日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（土長地区・幡多地区）
23日	土佐清水市消防本部に救急資機材を寄贈（幡多地区）
23日～25日	随時監事監査（香美地区）
23日～29日	県常例検査（高西地区）
25日	「男のおもてなし～土佐のおきやく2024～」開催（仁淀川地区）
25日	「しまんと農法米」寄付金贈呈式（幡多地区）
28日	第7回理事会
28日	第5回監事会
上旬	「高知なす」出荷最盛期（安芸地区）
中旬	「水晶文旦」出荷最盛期（土佐市）
下旬	「四方竹」出荷最盛期（土長地区）

【11月】

12日～21日	県常例検査（幡多地区）
13日他6日間	仮決算監事監査
16日	「あき・あい・あい収穫祭」（安芸地区）
18日	J A高知県肉牛枝肉共励会
19日～28日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（高知地区・高西地区）
20日	第8回常勤役員会議
21日	サニーマートとのポンカン交流会（安芸地区）
23日	「なかむら祭り」（幡多地区）
27日	第8回理事会
27日	第6回監事会
上旬	「搾汁用ユズ」出荷最盛期（土長地区）
上旬	露地ショウガ収穫最盛期（仁淀川地区）
中旬	加工用ユズの受入開始（安芸地区）

【12月】

2日～6日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（統括本部・事業本部）
2日～13日	県常例検査（仁淀川地区）
5日	第2回本所運営委員会
7日	第5期「親子あぐりスクール」修了
9日	駅伝県代表校へ農産物を寄贈（香美地区・土長地区）
11日、17日、19日	随時監事監査（土長地区）
12日	香美地区運営委員会
16日	J A高知厚生連へユズを寄贈
20日	第9回常勤役員会議
21日	第60回県茶品評会表彰式
24日	安芸地区運営委員会
27日	第9回理事会
27日	第7回監事会
上旬	自然薯出荷最盛期（安芸地区）
中旬	センリョウ出荷最盛期（安芸地区）

【1月】

9日～31日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（統括本部・事業本部・各地区）
10日	幡多地区運営委員会
14日	宿毛文旦出荷開始（幡多地区）
14日～16日	随時監事監査（幡多地区）
20日	第10回常勤役員会議
27日	第10回理事会
27日	第8回監事会
下旬	「ピーマン」出荷最盛期（安芸地区）
下旬	「さがほのか」出荷最盛期（幡多地区）
下旬	「だるま文旦」出荷最盛期（幡多地区）

【2月】

3日～28日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（統括本部・事業本部・各地区）
6日～19日	県常例検査（本所）
7日	2024年度「JA高知県カイゼン報告会」
10日	土長地区運営委員会
10日	高西地区4支所合同支所運営委員会
14日	安芸地区運営委員会
14日、18日、19日	随時監事監査（仁淀川地区）
18日	香美地区運営委員会
20日	第11回常勤役員会議
23日～24日	「かざぐるま市」周年祭
27日	第11回理事会
27日	第9回監事会
上旬	「フルーツきんかん」出荷最盛期（香美地区）
上旬	ブロッコリー出荷最盛期（幡多地区）
中旬	「おおきみ」出荷最盛期（幡多地区）
下旬	「せとか」出荷最盛期（香美地区）
下旬～3月上旬	「土佐文旦」出荷最盛期（仁淀川地区）

【3月】

4日～11日	幡多地区・支所合同運営委員会
6日、7日、13日	随時監事監査（営農販売事業本部）
7日	高知地区運営委員会
10日～26日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ（統括本部・事業本部）
15日	石川県金沢市で消費宣伝なすまつり開催（安芸地区）
19日	黒潮町南郷小学校に交通安全傘を寄贈（幡多地区）
21日	第12回常勤役員会議
27日	第12回理事会
27日	第10回監事会
31日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（統括本部・事業本部・各地区）
31日	棚卸立会
上旬	「温室小夏」出荷最盛期（香美地区）

●当該事業年度における事業の経過
①農業振興への取組

目慣らしで品質安定



選別時の注意点を確認し、品質の安定化につな
がけています。

農業の担い手づくり



(株)アグリード土佐あきは、県研修機関認定後
初となる研修生の受入を行いました。

作業効率のカイゼンによるコスト削減



調整や包装の作業効率の向上を図り、コスト削
減につなげています。

安全・安心な農産物を全国に



生産者らと規格や品質を確かめ、出荷を行って
います。

AIを活用した実証試験



実証試験を通じて栽培管理の省力化を目指して
います。

産地の思い伝える



市場関係者らを招いて栽培体験や意見交換を
行い、生産現場の様子を伝えました。

②地域振興への取組

あぐり食堂ほっと5周年



農家レストラン「あぐり食堂ほっと」は、おかげさまで5周年を迎えることができました。

あぐりスクール



あぐりスクールを通じて子どもたちに農業の大切さを伝えました。

米の売上の一部を寄付



「しまんと農法米」の売上金の一部を、地域の基金に寄付しました。

農業体験でつながり深める



収穫体験などを通じて、高知野菜のファンづくりに取り組みました。

地域とともに地元を元気に



地域の祭りに出店し、地域を盛り上げました。

出前授業で農産物の魅力伝える



地域の農産物を使った調理実習を行い、農産物の魅力を伝えました。

③組織活動の取組

花育活動



小学校に球根を贈呈し、児童らに花を育てる喜びを伝えました。

土佐茶の魅力をもPR



土佐茶の試飲や販売を通じて土佐茶の魅力をもPRしました。

県産牛乳の消費拡大に向けて



「牛乳月間」に合わせ、県庁で県産牛乳の地産地消と消費拡大を呼びかけました。

地域の輪と仲間づくり



焼き肉のたれ作りなどを通じて、交流を深めました。

手作り弁当で学生支援



手作り弁当を配布し、物価高騰のあおりを受ける大学生をサポートしました。

マラソンランナーを食で応援



高知龍馬マラソン2025で県産農産物などを振る舞い、食を通じてランナーを応援しました。

④特筆すべき事項

J A高知県×企業＝商品開発を通じた新たな魅力創造



(清流四万十 生姜鍋つゆ)

J A高知県四万十生姜部会は「清流四万十 生姜鍋つゆ」(販売者＝日本食研ホールディングス㈱)の開発に協力しました。

四万十町産のショウガの美味しさを発信するだけでなく、規格外品を活用することで廃棄ロスの削減や同町の地域活性化にも寄与することを目指しています。

(なすのたたき)

当組合は、㈱セブン-イレブン・ジャパンが商品化した「薬味とさばで食べる高知県産なすのたたき」に使う「高知なす」の供給元として協力しました。

同社の「生産量日本一の『高知なす』を使った商品を盛り込みたい」というの思いを受けたもので、岡山県と四国4県の706店舗で県産食材の魅力を発信しました。

高知ギフト16選に入選



J A高知県香美地区園芸部メロン部会夜須支部のエメラルドメロンのギフトセットが、「高知を贈ろうギフトコンクール」で、「高知を贈ろうギフト16選」に入選しました。「あなたが贈りたい、もらいたい新しい高知のギフトセット」をコンセプトに高知県が行ったものです。



土佐あかうし初輸出

当組合らで出資する高知県食肉センター㈱は8月、輸出牛肉を取り扱う認定を受けて初めて「土佐あかうし」を輸出しました。

同月18日には出荷式を開き、関係者や県内生産農家らが「土佐あかうし」の晴れ舞台を祝いました。

初出荷は田野町の褐毛和種で、ヒレやサーロインなど計72.6kgとなりました。



土佐茶生産者へ還元～産地維持と消費拡大へ～

当組合らでつくる県農商工連携協議会は4月、組合で製造するペットボトル茶「TOSACHA 茶リティーボトル」の売上金産地還元セレモニーを開き、土佐茶振興協議会に目録を贈呈しました。この取組は、土佐茶の生産者を応援し、産地維持と消費拡大を目指すもので、販売本数1本につき10円を出荷量に応じて県内の荒茶加工場に還元しています。



(3) 当該事業年度における重要事項

令和6年12月に土長地区本部（高知県南国市大桶乙894番地1）の耐震補強および改修工事を行いました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当期)
財務	事業利益	△ 1,609,918	788,745	388,197	688,261
	経常利益	△ 913,411	1,499,080	1,128,132	1,369,742
	当期剰余金	△ 3,841,600	703,663	488,015	568,824
	総資産	782,692,606	771,901,439	744,522,088	725,664,213
	純資産	36,534,491	36,163,417	36,056,049	35,927,170
信用事業	貯金	722,673,985	713,916,283	687,974,387	670,707,671
	預金	599,030,529	578,585,733	547,847,335	530,834,805
	貸出金	91,828,191	102,214,984	106,666,356	106,396,598
	有価証券	21,112,881	20,620,358	19,106,904	18,990,260
	国債	4,839,601	4,574,438	4,420,454	5,463,740
その他	16,273,280	16,045,920	14,686,450	13,526,520	
共済事業	長期共済保有高	2,032,868,430	1,963,719,131	1,898,254,683	1,832,471,952
	短期共済新契約掛金	4,211,840	4,118,619	3,965,936	3,917,370
購買事業	購買品供給高	17,448,662	15,729,440	13,826,276	14,346,015
販売事業	販売品販売・取扱高	63,880,121	65,638,659	65,181,570	69,468,015

※販売品取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 15.26% (令和7年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

①自己改革に関する取組～総合事業を活かした「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現～

当組合は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するために、営農・販売・購買・信用・共済などをはじめとする総合事業を引き続き展開します。これらのJA事業を継続していくためには、将来見通しが不確実な中でも安定的な収支確保と財務基盤確保が必要と考えます。特に財務基盤では、近年、著しく出資金が流出していることから、収支均衡以上の経営を維持しながら一定の内部留保を確保し、組合員・利用者から信頼される経営体質の確立に向けて、事業・組織・経営の改革に取り組みます。

なお、本事業年度における農業所得の増大に関する事項ならびに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映および事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しています。

②不祥事事件の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

当組合は、現在「ガバナンス体制の強化」「コンプライアンスの取組強化」「内部監査機能の強化」「リスク管理体制の整備」および「内部けん制体制の強化」を柱とする不祥事再発防止策を掲げ、当組合の経営を持続可能なものとするべく、役職員一丸となってこれらの取組を実践しています。

③遊休資産の流動化

現在、当組合では稼働していない遊休状態の拠点が100か所以上、県内各地に点在している状況であり、固定資産税等のランニングコストを今後将来も負担していくことは、組合経営の健全化に向けたリスクとなる恐れがあります。支所等の店舗再編により遊休状態の拠点が増加している状況も踏まえ、将来的なコストの抑制ならびに拠点管理の負担軽減に向けた対応が喫緊の課題となっています。

組合経営の健全化に資するよう「遊休資産流動化委員会」の開催を通じて流動化に向けた対応を協議し、適正かつ適法に処分等を進めていきます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当組合では、次頁のとおりJA高知県内部統制システム基本方針を策定しており、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

高知県農業協同組合

(平成31年1月28日制定、令和6年5月8日最終改定)

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、(一社)全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に、「運用状況について」と記載のあるとおりです。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念実践として、役職員の行動規範、倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしたうえで、諸規程の整備・運用を実施している。自主検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。さらに、監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

〈運用状況について〉

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な進捗管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。人材育成指針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報を適時・適切に開示する。

- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

経理規程・要領を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

8. 県中央会との連携

- ① 当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会と連携する。

〈運用状況について〉

内部統制の構築・運用をはかるため、中央会と連携している。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

令和6年6月27日13時より開催

総代会日現在総代数		581名
出席総代数	実際に出席した総代	250名
	代理人	1名
	書面	302名
	計	553名
出席准組合員数		0名
<p>重要な議事及び議決事項</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 第6期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について</p> <p>(2) 「JAバンク基本方針」の変更について</p> <p>第1号議案 第6期（令和5年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について</p> <p>第2号議案 第7期（令和6年度）事業計画の設定について</p> <p>第3号議案 理事報酬について</p> <p>第4号議案 監事報酬について</p> <p>第5号議案 退任理事の退職慰労金について</p> <p>第6号議案 退任監事の退職慰労金について</p> <p>第7号議案 定款の一部変更について</p> <p>第8号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について</p> <p>第9号議案 信用事業規程の一部変更について</p> <p>第10号議案 (有)十市パークステーション管理組合の解散について</p> <p>第11号議案 赤岡青果商業協同組合からの脱退について</p> <p>第12号議案 役員の選任について</p>		

(イ) 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	37,938	335	1,805	36,468	
	法人	農事組合法人	61	1	0	62
		その他の法人	161	10	2	169
	計	38,160	346	1,807	36,699	
准組合員	個人	43,201	905	1,183	42,923	
	農業協同組合	6	0	0	6	
	農事組合法人	5	2	2	5	
	その他の団体	159	5	5	159	
	計	43,371	912	1,190	43,093	
合計		81,531	1,258	2,997	79,792	
備考	当期末正組合員戸数		32,557戸			
	当期末准組合員戸数		36,610戸	合計	69,167戸	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	6,128,175	84,906	322,111	5,890,970	
	法人	農事組合法人	3,441	10	0	3,451
		その他の法人	14,340	281	11	14,610
	計	6,145,956	85,197	322,122	5,909,031	
准組合員	個人	3,153,366	116,305	167,930	3,101,741	
	農業協同組合	22,348	0	0	22,348	
	農事組合法人	67	0	0	67	
	その他の団体	31,001	14	680	30,335	
	計	3,206,782	116,319	168,610	3,154,491	
処分未済持分		509,220	145,967	308,601	346,586	
合計		9,861,958	347,483	799,333	9,410,108	
摘要：(1) 出資1口金額					1,000円	
(2) 当期末払込済出資総額					9,410,108,000円	

(3) 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	島 田 信 行	常 勤	有	実践的能力者 統括
代表理事副組合長	大 原 光 鶴	常 勤	有	実践的能力者 統括補佐 農業所得増大・経営基盤強化担当
代表理事専務	川 竹 壽 栄	常 勤	有	実践的能力者 統括本部担当
代表理事専務	上 澤 哲 猪	常 勤	有	実践的能力者 信用共済担当
代表理事専務	山 下 文 広	常 勤	有	実践的能力者 営農販売担当
代表理事専務	垣 内 育 男	常 勤	有	実践的能力者 購買担当
専務理事	井 澤 三 男	常 勤	無	実践的能力者 コンプライアンス担当専任
常務理事	尾 原 誠 治	常 勤	無	実践的能力者 信用担当
常務理事	今 村 篤 志	常 勤	無	実践的能力者 営農販売担当
常務理事	小 松 藤 雄	常 勤	無	実践的能力者 地区担当（東エリア）
常務理事	谷 脇 憲 二	常 勤	無	実践的能力者 地区担当（中央エリア）
常務理事	竹 吉 功	常 勤	無	実践的能力者 地区担当（西エリア）
理事	久 岡 隆	非常勤	無	実践的能力者
理事	澤 田 宗 佑	非常勤	無	実践的能力者
理事	野 村 光 広	非常勤	無	認定農業者
理事	小 畑 尚 義	非常勤	無	認定農業者
理事	徳 広 勇 一	非常勤	無	認定農業者
理事	山 本 真	非常勤	無	認定農業者
理事	清 遠 み か	非常勤	無	
理事	佐々木 啓明	非常勤	無	
理事	田 村 裕 美	非常勤	無	認定農業者に準ずる者
理事	澤 本 誠	非常勤	無	認定農業者
理事	美 濃 明 男	非常勤	無	実践的能力者
理事	川 井 由 紀	非常勤	無	認定農業者に準ずる者
理事	片 山 一 也	非常勤	無	認定農業者
理事	中 村 富 貴	非常勤	無	認定農業者

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	山本 倫弘	非常勤	無	認定農業者
理事	水田 実	非常勤	無	実践的能力者
理事	宮地 幸	非常勤	無	認定農業者
理事	山本 道雄	非常勤	無	認定農業者
理事	伊藤 一博	非常勤	無	実践的能力者
理事	武市 由美	非常勤	無	実践的能力者
理事	下村 昌幸	非常勤	無	認定農業者
理事	浦田 久永	非常勤	無	実践的能力者
理事	竹吉 春美	非常勤	無	実践的能力者
理事職務執行者	廣岡 勉	非常勤	無	令和7年3月7日退任
常勤監事	熊田 妙	常勤		代表・員外監事
常勤監事	北添 和明	常勤		
常勤監事	川久保 園賀	常勤		
監事	武井 隆一	非常勤		
監事	仙波 昭司	非常勤		員外監事

注1. 当組合は当組合の理事および監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人はみのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士北川健二氏および公認会計士池田剛士氏です。

(5) 職員の状況

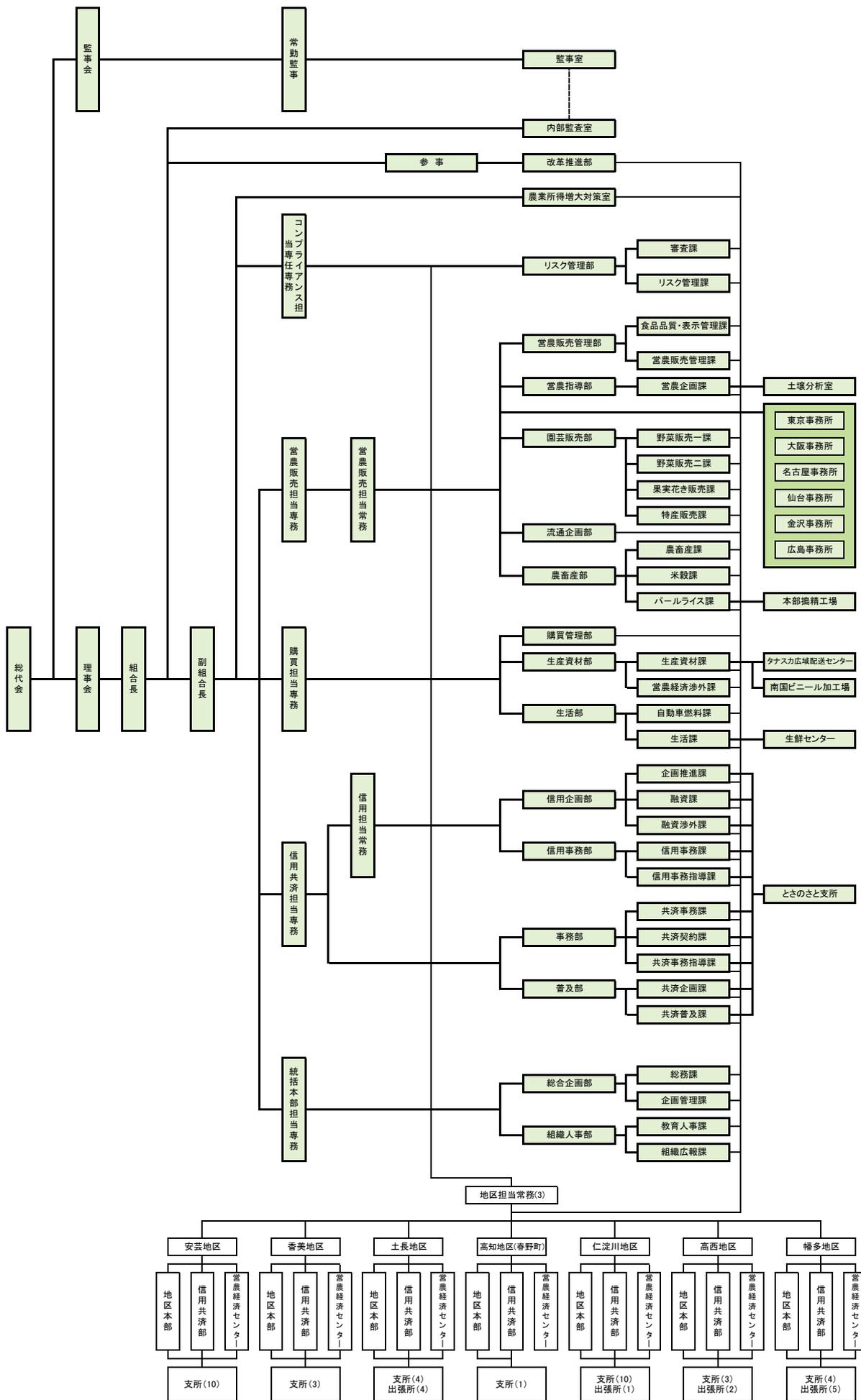
職員数の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	1,298	25	85	732	506	1,238
嘱 託 職 員	84	29	31	50	32	82
限定一般職員	24	0	1	12	11	23
契 約 職 員	342	25	54	113	200	313
合 計	1,748	79	171	907	749	1,656

※期末職員数には期末退職者は含みません。

(6) 組織の構成
(ア) 組合の機構



※機構改革に伴い、令和7年4月1日より教育人事課についてはJ A教育研修センター（J A高知中央会との共通機構）、人事課に変更となりました。

(イ) 組合員組織

【本所】

組 織 名	構 成 員 数
本所運営委員会	25名

【安芸地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	28名	柚子部	896名
支所運営委員会	268名	果樹部	60名
青壮年部	222名	特産部	13名
女性部	633名	酪農部会	3名
園芸部	903名	肉用牛部会	13名
稲作部会	20名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会安芸地区本部	657名
花卉部	62名	年金友の会	4,903名

【香美地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	16名	酪農部	4名
支所運営委員会	171名	青壮年部	82名
園芸部	836名	女性部	329名
果樹部	257名	助け合い組織かがやき	24名
花卉部	50名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会香美地区本部	363名
生姜生産部	80名	年金友の会	4,576名

【土長地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	30名	稲作部	70名
支所運営委員会	232名	酒米部	12名
青壮年部(南国)	29名	露地野菜部	13名
青壮年部(長岡)	31名	酪農部	3名
青壮年部(れいほく)	72名	桃部	6名
女性部(南国)	386名	ぜんまい部	136名
女性部(長岡)	25名	無農薬柚子部	357名
女性部(れいほく)	284名	年金友の会	5,103名
園芸部(南国)	333名	かざぐるま市運営協議会	189名
園芸部(長岡)	46名	風の市運営協議会	233名
園芸部(十市)	43名	学校給食米生産部	18名
園芸部(れいほく)	63名	機械銀行	13名
畜産部	35名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会土長地区本部	54名
直販部	175名		

【高知地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	13名	園芸部	274名
支所運営委員会	53名	直販部	343名
青壮年部	155名	年金友の会	1,157名
女性部	148名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高知地区本部	181名

【仁淀川地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	53名	園芸部(コスモス)	360名
支所運営委員会	315名	園芸部(土佐市)	475名
青壮年部(コスモス)	111名	コスモス畜産部	12名
青壮年部(土佐市)	95名	助け合い組織仁淀川地区赤い禪隊	42名
女性部(コスモス)	225名	年金友の会(コスモス)	7,061名
女性部(土佐市)	280名	年金友の会(土佐市)	1,795名

【高西地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	26名	アスパラガス部会	9名
支所運営委員会	163名	酒米生産部会	10名
ニラ部会	61名	梨生産部会	4名
カントリー・エレベーター利用組合	238名	堆肥センター利用組合	12名
エコ栽培米生産部会	14名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部(四万十)	221名
生姜部会	37名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部(津野山)	8名
イチゴ部会	3名	水耕セリ部会	6名
ハウス胡瓜部会	7名	津野山甘とう部会	19名
ユズ生産部会	22名	津野山みょうが部会	18名
ユズ研究会	65名	津野山なす部会	16名
津野山ユズ部会	196名	津野山椎茸生産部会	18名
小生姜部会	5名	津野山畜産振興会	11名
茶生産部会(津野山)	19名	津野山シキミ部会	5名
夏秋ピーマン生産部会	50名	青壮年部(四万十)	51名
養豚協会	4名	青壮年部(津野山)	5名
肉用牛部会	4名	女性部(四万十)	214名
興津園芸部会(ピーマン)	5名	女性部(津野山)	19名
興津園芸部会(ミョウガ)	46名	年金友の会(四万十)	1,778名
みどり市直販部会	350名	年金友の会(津野山)	1,033名
サトイモ生産部会	18名		

【幡多地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	28名	水稻部	81名
支所運営委員会	352名	青壮年部	154名
園芸部	1,138名	女性部	731名
果樹部	464名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会幡多地区本部	93名
花卉部	51名	年金友の会	6,602名
畜産部	20名		

※当JAの組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 所	事務所	統括本部 (総合企画部、リスク管理部他)	高知市五台山5015-1	
	事務所	統括本部 (組織人事部)	高知市春野町弘岡下中央2454-15	教育人事課 (教育)
	事務所	信用事業本部	高知市五台山5015-1	
	事務所	共済事業本部 (事務部)	高知市五台山5015-1	
	事務所	共済事業本部 (普及部)	高知市北御座2-27	
	事務所	購買事業本部	高知市五台山5015-1	
	事務所	営農販売事業本部	高知市仁井田新港4706-4	
	事務所	東京事務所	東京都江東区豊洲6-3-1	
	事務所	大阪事務所	大阪府大阪市福島区野田1-1-86	
	事務所	名古屋事務所	愛知県名古屋市西区枇杷島4-9-17	
	事務所	仙台事務所	宮城県仙台市若林区御町4-3-1	
	事務所	金沢事務所	石川県金沢市西念4-7-1	
	事務所	広島事務所	広島県広島市西区草津港1-8-1	
	事務所	米穀課・パールライス課	南国市大桶甲25	
	事務所	とさのさと支所	高知市北御座10-10	
	精米麦施設	搗精工場	南国市大桶甲25	
	生産資材加工施設	南国ビニール加工場	南国市立田1105	
	倉庫	容器保管庫	高知市布師田金山3936-1	
	その他施設	タナスカ広域配送センター	高知市五台山5015-1	
	その他施設	生鮮センター	高知市五台山5015-1	
安 芸 地 区	事務所	安芸地区本部	安芸市幸町1-16	
	事務所	安芸営農経済センター	安芸市幸町1-16	
	事務所	あき支所	安芸市幸町1-16	
	事務所	あき東支所	安芸市川北甲6852	
	事務所	あき北支所	安芸市土居17-3	
	事務所	東洋支所	安芸郡東洋町甲浦333-1	
	事務所	室戸支所	室戸市室津1743	
	事務所	吉良川支所	室戸市吉良川町甲2240-1	
	事務所	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	北川支所	安芸郡北川村野友甲830	
	事務所	安田支所	安芸郡安田町安田1850	安田町役場内
	事務所	芸西支所	安芸郡芸西村西分甲5773-1	
	事務所	赤野事業所	安芸市赤野乙31-1	
	事務所	穴内事業所	安芸市穴内乙81-1	
	事務所	あき東購買	安芸市川北甲6852	
	事務所	あき北購買	安芸市土居17-3	
	事務所	東川事業所	安芸市入河内603-1	
	事務所	東洋事務所	安芸郡東洋町野根丙1306	
	事務所	室戸事業所	室戸市室津1743	
	事務所	吉良川事業所	室戸市吉良川町乙2016	
	事務所	羽根事務所	室戸市羽根町乙1308	
	事務所	中山事務所	安芸郡安田町正弘694-2	
	事務所	奈半利事業所・あいあい広場	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	安田事業所	安芸郡安田町安田1847	
	事務所	芸西資材センター	安芸郡芸西村西分甲459	
	集出荷場	安芸フラワーセンター	安芸市幸町1-16	
	集出荷場	安芸集出荷場	安芸市土居288-1	
	集出荷場	芸東集出荷場 (総合選果場)	室戸市吉良川町乙2016	
	集出荷場	芸東集出荷場 (なす選果場)	室戸市羽根町乙1308	
	集出荷場	中山集出荷場	安芸郡安田町正弘694-2	

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要	
安芸地区	集出荷場	中芸集出荷場	安芸郡安田町東島4307-13		
	集出荷場	芸西集出荷場	安芸郡芸西村西分甲1183-1		
	集出荷場	穴内集出荷場	安芸市穴内乙81-1		
	集出荷場	赤野集出荷場	安芸市赤野乙31-1		
	ライスセンター	安芸ライスセンター	安芸市井ノ口乙2980-1		
	ライスセンター	安田ライスセンター	安芸郡安田町東島1329		
	ライスセンター	奈半利ライスセンター	安芸郡奈半利町乙1908		
	精米麦施設	精米加工場	室戸市領家727-1		
	育苗センター(水稲)	安芸育苗センター	安芸市井ノ口乙2980-1		
	育苗センター(水稲)	安田育苗センター	安芸郡安田町唐浜260-1		
	生産資材加工施設	芸西ビニール加工場	安芸郡芸西村馬ノ上1320-1		
	生産資材加工施設	安芸堆肥センター	安芸市穴内甲736		
	農畜産物等加工施設	北川ユズ加工場	安芸郡北川村野友甲614-1		
	農畜産物等加工施設	安芸ユズ加工場	安芸市東浜98-4		
	農畜産物等加工施設	中山ユズ加工場	安芸郡安田町小川52-1		
	農機センター	安芸農機センター	安芸市幸町1-16		
	農機センター	芸西農機センター	安芸郡芸西村和食甲2229-2		
	車両センター	あき車両センター	安芸市幸町1-16		
	給油所	ほっとステーションあきSS	安芸市幸町1-16		
	給油所	あき東給油所	安芸市川北甲6852		
	給油所	あき北給油所	安芸市土居17-3		
	給油所	奈半利給油所	安芸郡奈半利町乙1810		
	給油所	中山給油所	安芸郡安田町正弘694-2		
	給油所	芸西給油所	安芸郡芸西村西分甲5773-1		
	葬祭施設	ルミエール室戸	室戸市室津1768-1		
	葬祭施設	ルミエール田野	安芸郡田野町868-1		
	その他施設	よりそいプラザ赤野	安芸市赤野乙31-1		
	その他施設	よりそいプラザ穴内	安芸市穴内乙81-1		
	香美地区	事務所	香美地区本部	香南市野市町西野2704-2	
		事務所	香美営農経済センター	香南市野市町大谷26	
事務所		野市支所	香南市野市町西野2704-2		
事務所		香北支所	香美市香北町美良布1293		
事務所		土佐山田支所	香美市土佐山田町百石町2-2-48		
事務所		野市購買	香南市野市町大谷26		
事務所		物部購買	香美市物部町大栃1388-2		
事務所		香北購買	香美市香北町美良布1293		
事務所		土佐山田購買	香美市土佐山田町百石町2-2-48		
事務所		夜須購買	香南市夜須町坪井42-1		
事務所		香我美購買	香南市香我美町下分1796		
集出荷場		野市集出荷場	香南市野市町大谷26		
集出荷場		物部集出荷場	香美市物部町山崎52-1		
集出荷場		香北集出荷場	香美市香北町美良布1293		
集出荷場		土佐山田集出荷場(第1、第2)	香美市土佐山田町百石町2-2-48		
集出荷場		土佐山田平山地区園芸出荷場兼農産物加工処理施設	香美市土佐山田町東川下休場55-1		
集出荷場		吉川集出荷場	香南市吉川町吉原99-1		
集出荷場		夜須集出荷場	香南市夜須町坪井42-1		
集出荷場		香我美集出荷場	香南市香我美町徳王子1532-1		
集出荷場		山北果樹集出荷場	香南市香我美町山北1307		
集出荷場	特産センター	香南市野市町大谷28-1			

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
香美地区	ライスセンター	野市ライスセンター	香南市野市町本村 1 3	
	ライスセンター	香南地区広域ライスセンター	香南市野市町本村 2 4 7 - 1	
	ライスセンター	香北ライスセンター	香美市香北町小川 1 1 5 0	
	ライスセンター	土佐山田ライスセンター	香美市土佐山田町 1 8 5 1	
	農機センター	香北農機センター	香美市香北町美良布 1 5 0 2	
	農機センター	土佐山田農機センター	香美市土佐山田町楠目 1 0 0 7 - 2	
	車両センター	中央車両センター	香南市野市町大谷 3 6 - 1	
	育苗センター（水稻）	野市育苗センター	香南市野市町本村 3 - 1	
	生産加工施設	香我美パーク堆肥工場	香南市香我美町徳王子 3 3 2	
	農畜産物等貯蔵施設	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻 2 9 2 - 1	
	給油所	野市給油所	香南市野市町大谷 1 8 - 2	
	給油所	大栃給油所	香美市物部町仙頭 3 3 2 8 - 1	
	給油所	香北給油所	香美市香北町菰生野 8 7 0 - 1	
	給油所	百石給油所	香美市土佐山田町百石町 2 - 2 - 4 8	
	給油所	かがみ給油所	香南市香我美町下分 8 2 - 2	
	ガス関連施設	L P ガスセンター	香美市土佐山田町百石町 2 - 2 - 4 8	
	その他施設	香北農林漁家婦人センター	香美市香北町美良布 1 1 1 8 - 1	
	その他施設	夜須加工場	香南市夜須町坪井 3 1 - 1	
	その他施設	香南地区加工場	香南市香我美町山北 3 3 - 1	
	土長地区	事務所	土長地区本部	南国市大桶乙 8 9 4 - 1
事務所		土長営農経済センター	南国市上野田 3 0 3 - 1	
事務所		れいほく営農販売課	土佐郡土佐町土居 2 8 4 - 1	
事務所		なんごく南支所	南国市大桶乙 8 9 4 - 1	
事務所		岡豊出張所	南国市岡豊町八幡 2 2 0	
事務所		なんごく北支所	南国市下末松 1 6 9 - 4	
事務所		十市出張所	南国市十市 3 5 3 5	
事務所		れいほく支所	土佐郡土佐町土居 2 8 4 - 1	
事務所		本山出張所	長岡郡本山町本山 5 3 0 - 4	
事務所		おおとよ支所	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
事務所		大川出張所	土佐郡大川村小松 2 8 - 5	
事務所		南国資材店舗	南国市上野田 3 2 0 - 1	
事務所		南国南部資材店舗	南国市浜改田 1 2 6 7	
事務所		J A グリーンなんこく	南国市上野田 3 2 0 - 1	
事務所		J A グリーンとさ	土佐郡土佐町土居 3 0 - 2	
事務所		J A グリーンもとやま	長岡郡本山町本山 5 3 8	
事務所		J A グリーンおおとよ	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
事務所		大川購買	土佐郡大川村小松 2 8 - 5	
集出荷場		南国中央集出荷場	南国市上野田 3 0 3 - 1	
集出荷場		南国中央新集出荷場	南国市上野田 3 1 3	
集出荷場		南国南部集出荷場	南国市浜改田 1 2 6 5 ・ 1 2 6 7	
集出荷場		稲生園芸集出荷場	南国市稲生 5 5 3 - 1	
集出荷場		長岡集出荷場	南国市下末松 1 7 1 - 1	
集出荷場		長岡園芸集出荷場	南国市下末松 1 7 4 - イ 1	
集出荷場		十市集出荷場	南国市十市 2 7 7 7 - 1	
集出荷場		久礼田やさい横持ち場	南国市久礼田 4 1 6 - 1 ・ 4 1 7 - 2	
集出荷場		岡豊やさい横持ち場	南国市岡豊町八幡 2 3 5 - 1	
集出荷場		前浜やさい横持ち場	南国市前浜 1 5 4 7 - 1	
集出荷場		岩村やさい横持ち場	南国市福船 3 7 4 - 2	
集出荷場		上倉筍出荷場	南国市白木谷 5 3 2 - 1	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷場	土佐町農産物集出荷場	土佐郡土佐町土居 2 7 0 - 1	
集出荷場	土佐町集出荷場	土佐郡土佐町土居 1 3 - 1	
集出荷場	本山出荷場	長岡郡本山町本山 5 3 8	
集出荷場	大田口集出荷場	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
ライスセンター	南国ライスセンター	南国市上野田 3 1 7	
ライスセンター	長岡ライスセンター	南国市下末松 2 5 2	
ライスセンター	れいほくライスセンター	土佐郡土佐町高須 2 2 5	
精米麦施設	土佐町精米施設	土佐郡土佐町土居 2 8 0 - 1	
育苗センター（水稲）	南国育苗センター	南国市大桶甲 1 - 3	
育苗センター（水稲）	れいほく育苗センター	土佐郡土佐町土居 7 0 - 1	
生産資材加工施設	本山町堆肥センター	長岡郡本山町木能津 3 7 4	
農畜産物等加工施設	南国みそ共同加工講習所	南国市岡豊町笠ノ川 1 3 0 - 1	
農畜産物等加工施設	れいほく米粉製粉工場	土佐郡土佐町土居 7 0 - 1	
農畜産物等加工施設	れいほく柚子加工場	長岡郡大豊町黒石 2 0 0 - 1	
その他加工施設	南国特用林産物加工所	南国市久礼田 1 7	
倉庫	旧国府支所倉庫	南国市国分 1 1 8 8	
倉庫	日章倉庫	南国市田村乙 1 7 6 0 - 2	
倉庫	三和倉庫	南国市里改田 1 5 1	
倉庫	岩村園芸集出荷場 - 1	南国市福船 3 7 2 ・ 3 7 3	
倉庫	岩村園芸集出荷場 - 2	香美市土佐山田町神通寺 3 6 1 - 1	
倉庫	旧十市購買倉庫	南国市十市 2 7 3 0 - 1	
倉庫	土佐町資材倉庫	土佐郡土佐町土居 3 0 - 2	
倉庫	本山資材倉庫	長岡郡本山町本山 5 3 8	
倉庫	大田口資材倉庫	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
農畜産物等貯蔵施設	土佐町米倉庫	土佐郡土佐町土居 2 7 6 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	本山米倉庫	長岡郡本山町本山 5 3 8	
農畜産物等貯蔵施設	南国米倉庫	南国市上野田 3 1 7	
農畜産物等貯蔵施設	岡豊支所倉庫 - 1、2	南国市岡豊町八幡 2 2 0	
農畜産物等貯蔵施設	上倉倉庫	南国市白木谷 5 3 2 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	長岡購買品倉庫	南国市下末松 1 7 1 - 1	
直販所	かざぐるま市	南国市上野田 3 2 0 - 1	
直販所	風の市	南国市左右山 8 5（道の駅南国内）	
直販所	あけぼの街道なの市	南国市下末松 1 2 6 - 1	
農機センター	南国農機センター	南国市大桶甲 2 9 - 2	
農機センター	れいほく農機センター	土佐郡土佐町土居 3 1	
農機センター	大田口農機センター	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
給油所	日章給油センター	南国市田村 2 0 4 4 - 5	
給油所	森給油所	土佐郡土佐町土居 3 2 - 1	
給油所	さくら給油所	長岡郡本山町本山 8 3 8 - 1	
給油所	大田口給油所	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
給油所	大川給油所	土佐郡大川村小松 2 8 - 5	
ガス関連施設	LPガス保管庫	長岡郡大豊町黒石 3 5 0	
葬祭施設	ルミエールなんこく	南国市大桶甲 1 8 5 3 - 1	
葬祭施設	ルミエール夕月	土佐郡土佐町境 4 2 - 1	
葬祭施設	ルミエール山月	長岡郡大豊町川口 2 0 4 7 - 1. 2. 3	
その他施設	野田煙草乾燥所	南国市上野田 4 4 7 - 1	
その他施設	あぐり食堂「ほっと」	南国市上野田 3 2 0 - 1	
その他施設	ながおか温泉	南国市下末松 1 0 6	
その他施設	種子センター	土佐郡土佐町高須 2 7 4 - 5	

土長地区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
高知地区	事務所	高知地区本部	高知市春野町西分5 1 2-2	
	事務所	春野営農経済センター	高知市春野町西分5 1 2-2	
	事務所	春野支所	高知市春野町西分5 1 2-2	
	事務所	Aコープはるの	高知市春野町西分5 1 2-2	
	事務所	J Aグリーンはるの店	高知市春野町西分5 1 2-2	
	直販所	直販所「春の里」	高知市春野町西分5 1 2-2	
	集出荷場	グリーンはるの第一集出荷場	高知市春野町西分5 1 2-2	
	集出荷場	第二集出荷場	高知市春野町西分5 1 2-2	
	集出荷場	第三集出荷場	高知市春野町西分5 1 2-2	
	育苗センター(水稲)	春野育苗センター	高知市春野町森山1 7 1 0	
	生産資材加工施設	ビニール加工場	高知市春野町弘岡下1 6 9 9	
	生産資材加工施設	春野パーク堆肥工場	高知市春野町森山2 8 9 9	
	農機センター	春野農機センター	高知市春野町森山1 7 1 0	
	給油所	春野給油所	高知市春野町西分5 1 2-2	
	葬祭施設	ルミエールはるの	高知市春野町弘岡下1 4 5 1-1	
仁淀川地区	事務所	仁淀川地区本部	高岡郡佐川町甲1 7 5 1-1	
	事務所	仁淀川営農経済センター	土佐市蓮池1 0 0 8-1	
	事務所	佐川支所	高岡郡佐川町甲1 7 5 1-1	
	事務所	吾川支所	吾川郡仁淀川町大崎1 2 2	
	事務所	吾北支所	吾川郡いの町小川東津賀才5 3-1	
	事務所	日高支所	高岡郡日高村本郷2 3 8	
	事務所	斗賀野支所	高岡郡佐川町中組6 9	
	事務所	越知支所	高岡郡越知町越知甲2 3 8 7	
	事務所	仁淀出張所	吾川郡仁淀川町森2 5 7 1	
	事務所	伊野支所	吾川郡いの町駅前町2 2 1	
	事務所	土佐市支所	土佐市蓮池9 4 8-1	
	事務所	戸波支所	土佐市家俊1 0 7 0	
	事務所	新居支所	土佐市新居9 6 8-1	
	事務所	佐川購買	高岡郡佐川町甲1 7 5 1-1	
	事務所	アグリセンター仁淀川	吾川郡仁淀川町大崎2 6 4-5	
	事務所	越知購買	高岡郡越知町越知甲2 3 8 7	
	事務所	J Aグリーン伊野	吾川郡いの町枝川5 4 9 7-8	
	事務所	黒岩購買	高岡郡佐川町黒原4 0 2-1	
	事務所	永野購買	高岡郡佐川町永野1 7 3 3-1	
	事務所	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷5 1 2	
	事務所	みのり館・配送センター	土佐市蓮池1 0 0 8-1	
	事務所	新居購買	土佐市新居9 6 8-1	
	事務所	戸波購買	土佐市家俊1 0 7 0	
	事務所	サニーマートFCコスモス吾川店	吾川郡仁淀川町大崎2 6 4-5	
	事務所	サニーマートFCコスモス池川店	吾川郡仁淀川町土居甲8 0 7	
	事務所	サニーマートFCコスモス上八川店	吾川郡いの町上八川甲1 9 2 8-2	
	事務所	サニーマートFCコスモス下八川店	吾川郡いの町下八川乙4 4 8-1	
	集出荷場	日高集出荷場	高岡郡日高村本郷4 5 0	
	集出荷場	第2 トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷4 5 0	
	集出荷場	永野共同集出荷場	高岡郡佐川町永野1 7 3 7-1	
	集出荷場	越知集出荷場	高岡郡越知町越知甲2 3 7 5	
	集出荷場	枝川生姜出荷場	吾川郡いの町枝川1 1 5 8-1	
	集出荷場	波介出荷場	土佐市波介1 8 8 4-1	
集出荷場	高岡集出荷場	土佐市高岡町乙3 4 8 3-1		
集出荷場	北原出荷場	土佐市北地4 9 9 3-1		

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷場	戸波集出荷場	土佐市家俊 8 9 5 - 1	
集出荷場	土佐文旦・露地生姜集出荷場	土佐市家俊 9 1 9 - 1	
集出荷場	高石出荷場	土佐市用石 4 8 7・4 8 8	
集出荷場	宇佐出荷場	土佐市宇佐町宇佐 2 0 9 1	
集出荷場	新居出荷場	土佐市新居 9 6 6 - 2	
集出荷場	佐川集出荷場	高岡郡佐川町黒原 6 6 1 0	
ライスセンター	日高ライスセンター	高岡郡日高村本郷 3 1 6	
ライスセンター	尾川西山ミニライスセンター	高岡郡佐川町西山耕 2 1 2 9	
育苗センター(水稲)	日高育苗センター	高岡郡日高村本郷 2 8 2 0	
農畜産物等加工施設	佐川茶工場	高岡郡佐川町黒原 6 6 1 0	
農畜産物等加工施設	吾川茶工場	吾川郡仁淀川町大崎 2 5 3	
倉庫	購買品倉庫(波介)	土佐市出間 5 8 1 - 1	
倉庫	購買倉庫	土佐市用石 4 8 6	
倉庫	谷地作業所	土佐市谷地 3 3 8	
倉庫	購買品倉庫(新居)	土佐市新居 9 6 8 - 1	
倉庫	購買品倉庫(戸波)	土佐市本村 5 3 - 4	
倉庫	波介購買倉庫	土佐市波介 4 3 8 3 - 1	
倉庫	旧本村出荷場	土佐市新居 1 9 4 8 - 4	
農畜産物等貯蔵施設	谷地生姜予冷庫	土佐市谷地 6 7 4 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	谷地生姜予冷庫	土佐市谷地 6 5 4 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	北原生姜予冷庫・購買品倉庫	土佐市北地 2 7 0 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市家俊 1 0 2 4	
農畜産物等貯蔵施設	予冷庫	土佐市家俊 8 9 5 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市新居 5 1 1 2	
直販所	伊野直販所	吾川郡いの町駅前町 2 2 1	
直販所	北原直販所	土佐市北地 6 4 6	
農機センター	佐川農機センター	高岡郡佐川町甲 1 7 5 5 - 4	
農機センター	土佐市農機センター	土佐市波介 4 3 9 2 - 3	
車両センター	コスモス車両センター	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	
給油所	北原給油所	土佐市北地 6 3 8 - 1	
給油所	新居給油所	土佐市新居 5 1 2 2 - 1	
給油所	黒岩給油所	高岡郡佐川町黒原 4 0 2 - 1	
給油所	仁淀川給油所	吾川郡仁淀川町大崎 4 4 0 - 1	
給油所	清水給油所	吾川郡いの町清水下分 1 0 0 0	
給油所	下八川給油所	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	
給油所	日高給油所	高岡郡日高村本郷 2 3 8 - 2	
給油所	斗賀野給油所	高岡郡佐川町中組 8 5 - 1	
給油所	永野給油所	高岡郡佐川町永野 1 7 1 9 - 4	
給油所	伊野給油所	吾川郡いの町枝川 5 4 9 7 - 8	
ガス関連施設	越知ガスセンター	高岡郡越知町越知甲 2 3 7 5	
ガス関連施設	高知ガスセンター	吾川郡いの町八田 8 2 7	
葬祭施設	ルミエールコスモス	高岡郡佐川町丙 1 6 4 5 - 2	
葬祭施設	ルミエールとさし	土佐市北地 6 4 8	
その他施設	ふれあいの家	土佐市北地 2 3 6 - 1	
高西地区	事務所	高西地区本部	高岡郡四万十町榊山町 5 8 6 - 2
	事務所	四万十支所	高岡郡四万十町榊山町 5 8 6 - 2
	事務所	興津出張所	高岡郡四万十町興津 3 8 2 - 5

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	大野見出張所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
事務所	梶原支所	高岡郡梶原町梶原1444-1	梶原町役場内
事務所	東津野支所	高岡郡津野町力石2884-1	
事務所	高西営農経済センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
事務所	高西営農経済センター輝	高岡郡津野町北川2281-4	
事務所	四万十購買（グリーンセンター）	高岡郡四万十町榊山町3-15	
事務所	興津購買	高岡郡四万十町興津382-5	
事務所	大野見購買	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
事務所	津野山購買（グリーンセンター）	高岡郡津野町北川2281-4	
集出荷場	大奈路野菜集出荷所	高岡郡四万十町東大奈路513	
集出荷場	興津集出荷場	高岡郡四万十町興津411	
集出荷場	大野見集出荷場	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
集出荷場	津野山集出荷場	高岡郡津野町北川2281-4	
集出荷場	四万十野菜集出荷場	高岡郡四万十町中ノ越198	
カントリーエレベーター	カントリーエレベーター	高岡郡四万十町東大奈路513	
生産資材加工施設	四万十堆肥センター	高岡郡四万十町東川角1002	
生産資材加工施設	堆肥サブセンター	高岡郡四万十町興津714-4	
農畜産物等加工施設	生姜漬け物加工場	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等加工施設	クリーンルーム	高岡郡津野町北川2281-4	
農畜産物等加工施設	東津野製茶工場	高岡郡津野町力石3100	
倉庫	購買倉庫（2棟）	高岡郡四万十町大井野1-1	
倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町興津382-5	
倉庫	購買倉庫（2棟）	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
倉庫	購買集配センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
倉庫	購買倉庫	高岡郡梶原町川西路2384	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町黒石587-1	
農畜産物等貯蔵施設	市乳冷蔵庫	高岡郡四万十町大井野1-1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜貯蔵庫（3棟）	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等貯蔵施設	下呉地生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町下呉地15-12	
農畜産物等貯蔵施設	市生原生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町市生原144-1	
農畜産物等貯蔵施設	興津茗荷種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町興津411	
農畜産物等貯蔵施設	大野見生姜貯蔵庫	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
農畜産物等貯蔵施設	椎茸低温倉庫	高岡郡梶原町梶原1623	
直販所	四万十みどり市	高岡郡四万十町榊山町5-2	
農機センター	四万十農機センター	高岡郡四万十町榊山町7-11	
農機センター	津野山農機センター	高岡郡津野町北川2281-4	
給油所	梶原給油所	高岡郡梶原町梶原1623-2	
給油所	窪川給油所	高岡郡四万十町古市町2-42	
給油所	興津給油所	高岡郡四万十町興津406-2	
給油所	大野見給油所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
ガス関連施設	四万十ガス充填所	高岡郡四万十町東大奈路513	
葬祭施設	ルミエール四万十	高岡郡四万十町榊山町9-7	
その他施設	コインランドリー	高岡郡四万十町榊山町56-2	
その他施設	農業倉庫	高岡郡四万十町南川口6	
その他施設	梶原営農みらい塾	高岡郡梶原町下西の川1565	
その他施設	営農みらい塾管理棟	高岡郡梶原町下西の川1573	
その他施設	花木栽培施設	高岡郡梶原町川西路1866-3	

高西地区

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-33	
事務所	はた営農経済センター	四万十市右山五月町7-33	
事務所	はた営農経済センター(幡東)	四万十市竹島4294-1	
事務所	はた営農経済センター(幡西)	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	はた営農経済センター(北幡)	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	中村支所	四万十市右山五月町7-7	四万十市総合文化センター内
事務所	宿毛支所	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	三崎出張所	土佐清水市三崎浦1-6-7	
事務所	佐賀出張所	幡多郡黒潮町佐賀888	
事務所	大方支所	幡多郡黒潮町入野2098	
事務所	十和支所	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	西土佐出張所	四万十市西土佐江川崎253	
事務所	三原出張所	幡多郡三原村来栖野346	
事務所	大月出張所	幡多郡大月町弘見2045-2	
事務所	中村購買(旧中村西部事業所)	四万十市国見581	
事務所	中村南部事業所	四万十市竹島58-1	
事務所	中村東部事業所	四万十市蕨岡甲314	
事務所	中村北部事業所	四万十市岩田1-1	
事務所	宿毛購買	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	宿毛東事業所	宿毛市平田町戸内2088-2	
事務所	三崎購買	土佐清水市三崎浦1-6-7	
事務所	佐賀購買	幡多郡黒潮町佐賀888	
事務所	大方購買	幡多郡黒潮町入野2098	
事務所	十和購買	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	西土佐購買	四万十市西土佐江川崎253	
事務所	三原購買	幡多郡三原村来栖野346	
事務所	大月購買	幡多郡大月町弘見2025-1	
集出荷場	下ノ加江集出荷場	土佐清水市下ノ加江514-3	
集出荷場	中村集出荷場	四万十市佐岡415-1	
集出荷場	宿毛集出荷場	宿毛市鷺洲5347-7	
集出荷場	三崎集出荷場	土佐清水市三崎浦3-14-10	
集出荷場	北ノ川集出荷場	高岡郡四万十町大正北ノ川363-4	
集出荷場	十和集出荷場	高岡郡四万十町十和川口374-8	
集出荷場	西土佐集出荷場	四万十市西土佐江川崎252-1	
集出荷場	三原集出荷場	幡多郡三原村来栖野237	
集出荷場	大月集出荷場	幡多郡大月町弘見2025-1	
集出荷場	佐賀集出荷場	幡多郡黒潮町佐賀888	
集出荷場	大方集出荷場	幡多郡黒潮町入野2109-1	
集出荷場	大方野菜選果場(きゅうり)	幡多郡黒潮町入野2112	
集出荷場	大方南部集出荷場	幡多郡黒潮町田野浦2654-6	
集出荷場	宿毛みかん共同選果場	宿毛市鷺洲5347-8	
ライスセンター	宿毛ライスセンター	宿毛市鷺洲5347-7	
育苗センター(水稲)	中村育苗センター	四万十市古津賀1519-1	
育苗センター(水稲)	宿毛育苗センター	宿毛市鷺洲5347-8	
生産資材加工施設	佐賀堆肥センター	幡多郡黒潮町小黒ノ川535-1	
生産資材加工施設	大正パーク堆肥工場	高岡郡四万十町瀬里95	
農畜産物等加工施設	十和製茶工場	高岡郡四万十町井崎319-1	
農畜産物等加工施設	西土佐ゆず加工施設	四万十市西土佐江川崎252-1	
直販所	J Aグリーン四万十店	四万十市右山五月町8-22	
直販所	J Aふれあいの店具同店	四万十市渡川3-1168-1	
直販所	J Aグリーンはた宿毛店	宿毛市南沖須賀1-1	

幡多地区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
幡 多 地 区	農機センター	中村農機センター	四万十市蕨岡甲 2 9 5 - 1	
	農機センター	宿毛農機センター	宿毛市南沖須賀 1 - 1	
	農機センター	三崎農機立寄拠点	土佐清水市三崎浦 5 1 9 5 - 1	
	農機センター	大方農機立寄拠点	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 8	
	農機センター	十和農機立寄拠点	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4 - 8	
	農機センター	西土佐農機センター	四万十市西土佐江川崎 1 4 9 - 1	
	農機センター	大月農機立寄拠点	幡多郡大月町弘見 2 0 3 8 - 2	
	給油所	ジャスポート四万十	四万十市右山五月町 7 - 3 8	
	給油所	後川給油所	四万十市岩田 1 - 1	
	給油所	東中筋給油所	四万十市国見 5 8 1	
	給油所	宿毛給油所	宿毛市中央 7 - 8 - 2 1	
	給油所	平田給油所	宿毛市平田町戸内 3 5 3 8	
	給油所	ジャスポート三崎	土佐清水市三崎 4 1 3 - 1	
	給油所	ジャスポート佐賀	幡多郡黒潮町佐賀 8 8 8	
	給油所	ジャスポート大方	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 2 - 1	
	給油所	十和給油所	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4 - 8	
	給油所	西土佐給油所	四万十市西土佐江川崎 1 5 3 - 1	
	給油所	三原給油所	幡多郡三原村来栖野 3 4 2 - 1	
	給油所	弘見給油所	幡多郡大月町弘見 2 1 8 4 - 1	
	給油所	中村南部給油所	四万十市竹島 5 8 - 1	
	給油所	小筑紫給油所	宿毛市小筑紫町小筑紫 1 0 2 - 1	
	給油所	姫ノ井給油所	幡多郡大月町姫ノ井 1 1 2 3	
給油所	大方南部給油所	幡多郡黒潮町田野浦 2 6 5 2		
	葬祭施設	ルミエール中村	四万十市佐岡 4 1 5 - 1	

(イ) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	324	14	16	322

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	香我美モータース	香南市香我美町徳王子1577	自動車修理工場
	秋本自動車整備	高岡郡日高村下分1603-2	自動車販売会社
	(株)KOKUZOUオート	高岡郡佐川町加茂3240-2	自動車修理工場
	国光モータース	香南市夜須町西山99-5	自動車修理工場
	(株)水車自動車	土佐清水市下ノ加江1083-1	自動車修理工場
	西尾自動車	幡多郡黒潮町一野瀬496	自動車販売会社
	竹葉自動車	四万十市西土佐大宮1564-4	自動車販売会社
	(株)大和	四万十市具同5312	自動車販売会社
	沖本モーターサービス	高知市春野町弘岡上940	自動車販売会社
	メカニカルワークス	宿毛市平田町戸内2014-1	自動車販売会社
	藤田自動車	高岡郡四万十町山町8-41	自動車修理工場
	高橋自動車	高岡郡佐川町乙2753	自動車販売会社
	(有)アリーナ幡多西南 宿毛営業所	宿毛市和田1593-1	自動車販売会社
	(株)キッズ	土佐市甲原680-2	自動車販売会社

(8) 子会社等の状況

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本所	子会社	株式会社 高知県農協電算センター	山本 隆明	昭和55年 8月23日	高知市 北御座2-27	1 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4 公共団体の業務 5 前各号に附帯または関連する一切の業務	100,000千円	39.3%
	子会社	株式会社 とさのさと	竹中 義博	平成30年 4月2日	高知市 北御座10-46	1. 農畜産物、水産物、工芸品等の生産者直売所の経営 2. 農畜産物、水産物、加工食品、工芸品等の販売、卸業及び輸出入業 3. 生鮮食品の加工・販売 4. 惣菜等調理品の製造、販売 5. 飲食店の経営 6. 酒類の販売 7. 土産物の販売 8. 料理教室の経営 9. 観光情報の提供及びツアーの企画、運営、販売 10. 各種イベントの企画・運営 11. スーパーマーケットの経営、業務受託 12. 不動産賃貸及びその仲介業 13. 前各号に付帯関連する一切の業務	85,000千円	77.6%
	子会社	株式会社 J Aメモリアルこうち	傍士 正雄	平成13年 1月12日	高知市 小倉町15	1. 葬儀に係わるセレモニーの企画・運営・管理の請負 2. 石碑、仏壇、仏具の販売 3. 日用雑貨品、医療用具、冠婚葬祭用贈答品、食料品及び酒類の販売 4. 農産物の販売 5. 一般貨物自動車運送事業 6. 飲食業 7. 不動産賃貸業 8. 前各号に付帯する一切の業務	90,000千円	97.4%
	子会社	株式会社 J Aエナジーこうち	國光 俊三	平成元年 5月30日	南国市 十市3535	1. 農産物の販売・検査 2. 高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 3. 高圧ガス容器の再検査 4. 高圧ガスプラントの保安検査 5. 管工事 6. 機械器具設置工事 7. 生活関連機器の販売 8. 石油製品及び関連機器販売 9. 産業廃棄物の収集・運搬・処分 10. 消防設備点検及び関連機器販売 11. LPガス自動車ユニット販売 12. 電力小売代理事業 13. 車両等の整備補修に必要な部品および附属品油脂類の販売 14. 生活用品、食品等の販売 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	90,000千円	52.3%
	関連会社	高知県くみあい運輸株式会社	小島 信行	昭和46年 7月1日	高知市 五台山5015-1	1. 自動車貨物運送取扱い事業 2. 生命保険貸集業務並びに損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 3. 前各号に付帯関連する一切の業務	27,000千円	38.7%
	関連会社	高知県食肉センター株式会社	澤田 章史	令和元年 7月29日	高知市 海老ノ丸13-58	1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務	100,000千円	33.0%
安芸地区	子会社	協同キラメッセ室戸有限公司	中川 博嗣	平成7年 9月21日	室戸市 吉良川町丙890-11	1. 農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2. レストランの経営 3. 上記各号に付帯関連する一切の事業	3,000千円	100%
	子会社	株式会社 アグリード土佐あき	清達 忠之	平成27年 10月15日	安芸市 幸町1-16	1. 農業の経営 2. 農作業の受委託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業	9,000千円	100%
	関連会社	有限会社 芸西青果市場	坂本 好史	平成元年 9月1日	安芸郡芸西村 和食甲1305-1	1. 青果物及び花卉の受託販売、購入販売に関する事業 2. 荷造り用資材及び包装資材の斡旋販売に関する事業 3. 前各号に付帯関連する一切の事業	9,300千円	26.9%
香美地区	関連会社	株式会社 ヤ・シィ	丸岡 克典	平成13年 11月30日	香南市 夜須町千切537-90	1. 一般商品及び酒類の製造・販売・企画・輸出入・加工業 2. 水産業・農業・畜産業・林業・鉱業の生産・開発・加工・販売 3. 農業生産に必要な資材・肥料の製造と販売 4. スポーツ・娯楽・観光・宿泊・水浴・温浴・医療・介護・看護・社会福祉・飲食店・駐車場の各施設の経営及び管理 5. 不動産及び動産のリース業及びレンタル業・賃貸借・売買・交換・利用及び管理業 6. 調査・開発及びコンサルティング業 7. 観光・旅行に関する情報収集、提供サービス業及び旅行業・旅行業者代理業 8. 広告業・出版業並びに映像・音響・データ等の記録媒体の製作及び販売業 9. 各種イベントの企画・制作・運営・開催・管理 10. 情報提供・処理サービス業・電気通信事業・有線放送事業及び一般放送事業 11. 石油・石炭・ガス（高圧ガス、液化ガスを含む）・バイオ燃料及びそれらの製品の輸出入及び開発・製造・加工・販売 12. 発電及び電気の供給に関する事業及び温暖化ガス排出権業 13. 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険その他各種保険代理業及び媒介業並びに生命保険の募集に関する業務 14. 情報サービス業及びインターネット付随サービス業・販売業 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	40,000千円	20.0%
土長地区	子会社	株式会社 れいほく未来	秦泉寺 護	平成23年 4月1日	土佐郡土佐町 土居31	1. 農産物の生産・加工・販売 2. 農作業の受託 3. 農産物を原材料とする加工品の製造販売 4. 前各号に付帯関連する一切の事業	99,000千円	98.5%
	子会社	有限会社 天然の湯なおか温泉	金堂 元彦	平成12年 12月14日	南国市 下末松106	1. 温泉の経営 2. 健康管理施設の経営 3. レストランの経営 4. 前各号に付帯する一切の事業	5,000千円	100%
	子会社	株式会社 南国スタイル	金堂 元彦	平成24年 4月2日	南国市 福船372	1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業	51,290千円	99.3%
高西地区	関連会社	営農支援センター四万十株式会社	熊谷 敏郎	平成17年 9月16日	高岡郡四万十町 黒石314-1	1. 農産物の生産・加工並びに販売 2. 種苗の生産・販売 3. 農作業の受託 4. 農業用機械器具・農業用施設の賃貸並びにリース業 5. 農業用施設の企画・管理、運営業務の受託 6. 定住促進に関する支援 7. 公共的団体からの作業委託 8. 前各号に付帯する一切の事業	3,900千円	38.5%

*総代会(令和6年6月27日開催)の決議に基づき、有限会社十市パークステーション管理組合は令和6年9月27日に清算終了しています。株式会社協同プロセスこうちは令和6年7月1日に株式譲渡を完了しました。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

令和7年3月15日を以って、田野支所を廃止しました。承継先店舗については、奈半利支所となります。

3. その他組合の状況に関する重要な事項

園芸品目の販売手数料率を令和6年9月より、2%から3%に見直しました。

4. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	157,094	158,000
監事	25,349	26,000
合計	182,444	184,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	51,504千円
監事	2,833千円
計	54,337千円

(2) 役員等の兼職等の明細

区分 役職名	常勤・非常勤 の別	代表権 の有無	氏名	兼職先名又は兼業事業名	
				兼職先等での役職名	
代表理事組合長	常勤	有	島田 信行	高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県施設農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				日本園芸農業協同組合連合会	役員推薦委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
				一般社団法人高知県農業会議	理事
				一般社団法人高知県畜産会	会長
代表理事副組合長	常勤	有	大原 光鶴	高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
				公益社団法人高知県種苗センター	理事長
代表理事専務	常勤	有	川竹 壽栄	高知県農業協同組合中央会	監事
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				一般社団法人高知県農業開発機構	監事
代表理事専務	常勤	有	上澤 哲猪	高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				高知県農業信用基金協会	理事
代表理事専務	常勤	有	山下 文広	高知県農業協同組合中央会	理事
				株式会社とさのさと	取締役
				公益社団法人高知県青果物基金協会	理事長
				一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	代表理事
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
				一般財団法人高知県地産外商公社	理事
代表理事専務	常勤	有	垣内 育男	高知県厚生農業協同組合連合会	監事
				株式会社JAエナジーこうち	取締役
				株式会社JAメモリアルこうち	取締役
				公益社団法人高知県種苗センター	理事
				一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	理事
				株式会社とさのさと	取締役

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先等での役職名
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権 の有無			
常務理事	常勤	無	尾原 誠治	高知県農業信用基金協会	監事
常務理事	常勤	無	今村 篤志	四国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	専務理事
				一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会	副会長
常務理事	常勤	無	谷脇 憲二	一般社団法人大川村ふるさとむら公社	監事
				一般財団法人しあわせづくり佐川	評議員
常務理事	常勤	無	竹吉 功	一般社団法人黒潮町農業公社	副理事長
				一般社団法人スタートアグリカルチャーすくも	副理事長
				一般社団法人津野山畜産公社	理事
常勤監事	常勤	/	熊田 妙	高知県農業協同組合中央会	監事
				高知県厚生農業協同組合連合会	監事
				株式会社J Aエナジーこうち	監査役
				一般社団法人高知県農業開発機構	監事
常勤監事	常勤	/	北添 和明	株式会社とさのさと	監査役
				株式会社J Aエナジーこうち	監査役
				高知県食肉センター株式会社	監査役
				有限会社天然の湯ながおか温泉	監査役
				一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	監事
常勤監事	常勤	/	川久保 園賀	高知県信用農業協同組合連合会	監事
				株式会社高知県農協電算センター	監査役
				株式会社J Aメモリアルこうち	監査役
				公益社団法人高知県青果物基金協会	監事
				高知県施設農業協同組合連合会	監事

(3) 役員との間の取引の明細

該当する取引はありません。

第 7 期 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		
科 目	金 額	
1. 信用事業資産		660,979,740
(1) 現金		5,485,048
(2) 預金		530,834,805
系統預金	530,750,224	
系統外預金	84,580	
(3) 有価証券		18,990,260
国債	5,463,740	
地方債	6,147,320	
政府保証債	3,779,200	
社債	3,600,000	
(4) 貸出金		106,396,598
(5) その他の信用事業資産		538,111
未収収益	465,093	
その他の資産	73,017	
(6) 貸倒引当金 (控除)		△ 1,265,083
2. 共済事業資産		3,165
(1) その他共済事業資産		3,165
3. 経済事業資産		17,901,783
(1) 経済事業未収金		7,245,308
(2) 経済受託債権		1,541,988
(3) 棚卸資産		4,285,181
購買品	2,920,240	
販売品	111,886	
加工品	1,135,768	
貯蔵品	58,509	
その他の棚卸資産	58,777	
(4) その他の経済事業資産		5,398,328
(5) 貸倒引当金 (控除)		△ 569,024
4. 雑資産		2,194,480
(1) 雑資産		2,294,675
(2) 貸倒引当金 (控除)		△ 100,195
5. 固定資産		13,363,393
(1) 有形固定資産		13,323,378
建物	25,106,623	
機械装置	9,482,234	
土地	7,933,092	
リース資産	513,542	
建設仮勘定	5,390	
その他の有形固定資産	5,110,820	
減価償却累計額 (控除)	△ 34,828,325	
(2) 無形固定資産		40,015
その他の無形固定資産	40,015	
6. 外部出資		31,080,570
(1) 外部出資		31,080,570
系統出資	27,609,525	
系統外出資	1,722,399	
子会社等出資	1,748,645	
7. 前払年金費用		141,079
資 産 の 部 合 計		725,664,213

負 債 の 部			
科 目	金 額		
1. 信用事業負債	671,999,702		
(1) 貯金		670,707,671	
(2) 借入金		12,875	
(3) その他の信用事業負債		1,279,156	
未払費用	373,581		
その他の負債	905,575		
2. 共済事業負債	1,924,527		
(1) 共済資金		955,078	
(2) 未経過共済付加収入		946,469	
(3) その他の共済事業負債		22,980	
3. 経済事業負債	11,507,326		
(1) 経済事業未払金		1,958,489	
(2) 経済受託債務		3,941,921	
(3) その他の経済事業負債		5,606,916	
4. 雑負債	2,460,871		
(1) 未払法人税等		47,198	
(2) リース債務		591,513	
(3) 資産除去債務		141,125	
(4) その他の負債		1,681,033	
5. 諸引当金	1,706,562		
(1) 賞与引当金		527,902	
(2) 退職給付引当金		103,441	
(3) 役員退職慰労引当金		58,143	
(4) 特例業務負担金引当金		983,295	
(5) 債務保証損失引当金		33,778	
6. 再評価に係る繰延税金負債	138,051		
負債の部合計			689,737,042
純 資 産 の 部			
1. 組合員資本	36,334,251		
(1) 出資金		9,410,108	
(2) 再評価積立金		7,901	
(3) 資本準備金		12,746	
(4) 利益剰余金		27,250,080	
利益準備金	12,895,455		
その他利益剰余金	14,354,625		
特別積立金	7,362,080		
目的積立金	6,151,021		
(営農振興積立金)	(2,229,393)		
(施設整備積立金)	(1,569,389)		
(経営安定対策積立金)	(1,202,607)		
(共同利用施設積立金)	(766,982)		
(その他目的積立金)	(382,648)		
当期末処分剰余金	841,523		
(うち当期剰余金)	(568,824)		
(5) 処分未済持分(控除)		△ 346,586	
2. 評価・換算差額等	△ 407,081		
(1) その他有価証券評価差額金		△ 768,131	
(2) 土地再評価差額金		361,050	
純資産の部合計			35,927,170
負債及び純資産の部合計			725,664,213

第 7 期 損 益 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		13,949,329
事業収益		37,145,564
事業費用		23,196,234
(1) 信用事業収益		4,615,934
資金運用収益	4,310,495	
(うち預金利息)	(2,647,388)	
(うち有価証券利息)	(130,567)	
(うち貸出金利息)	(1,167,696)	
(うちその他受入利息)	(364,842)	
役務取引等収益	237,875	
その他経常収益	67,563	
(2) 信用事業費用		963,140
資金調達費用	479,535	
(うち貯金利息)	(468,539)	
(うち給付補てん備金繰入)	(1,081)	
(うち借入金利息)	(78)	
(うちその他支払利息)	(9,836)	
役務取引等費用	48,885	
その他事業直接費用	288,960	
その他経常費用	145,759	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△178,914)	
信用事業総利益		3,652,794
(3) 共済事業収益		3,298,064
共済付加収入	3,070,043	
共済受入奨励金	179,205	
その他の収益	48,814	
(4) 共済事業費用		205,098
共済推進費	151,292	
共済保全費	27,961	
その他の費用	25,844	
共済事業総利益		3,092,965
(5) 購買事業収益		15,860,788
購買品供給高	14,346,015	
購買手数料	499,756	
修理サービス料	294,772	
その他の収益	720,244	
(6) 購買事業費用		12,360,815
購買品供給原価	11,853,253	
購買品供給費	330,809	
修理サービス費	263,701	
その他の費用	△ 86,949	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 305,187)	
購買事業総利益		3,499,973
(7) 販売事業収益		8,324,567
販売品販売高	5,177,891	
販売手数料	1,867,922	
その他の収益	1,278,753	
(8) 販売事業費用		5,439,630
販売品販売原価	4,549,502	
販売費	390,561	
その他の費用	499,566	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 25,291)	
販売事業総利益		2,884,936
(9) 保管事業収益		892
(10) 保管事業費用		300
保管事業総利益		592

科 目	金 額	
(11) 加工事業収益		3,753,549
(12) 加工事業費用		3,296,192
(うち貸倒引当金戻入益)		(△5,891)
加工事業総利益		457,357
(13) 利用事業収益		702,143
(14) 利用事業費用		385,230
(うち貸倒引当金戻入益)		(△11,520)
利用事業総利益		316,913
(15) 直販事業収益		341,107
(16) 直販事業費用		272,927
直販事業総利益		68,179
(17) その他事業収益		111,149
(18) その他事業費用		96,854
(うち貸倒引当金戻入益)		(△324)
その他事業総利益		14,294
(19) 指導事業収入		137,366
(20) 指導事業支出		176,043
指導事業収支差額		△ 38,677
2. 事業管理費		13,261,068
(1) 人件費		8,911,718
(2) 業務費		1,716,551
(3) 諸税負担金		406,241
(4) 施設費		2,144,942
(5) その他事業管理費		81,614
事業利益		688,261
3. 事業外収益		773,945
(1) 受取雑利息		21,758
(2) 受取出資配当金		469,542
(3) 賃貸料		114,451
(4) 償却債権取立益		8,885
(5) 受取保険料		6,330
(6) 特例業務負担金引当金戻入益		32,774
(7) 雑収入		120,201
4. 事業外費用		92,465
(1) 貸倒損失		6,497
(2) 寄付金		1,912
(3) 雑損失		84,054
(うち貸倒引当金繰入額)		(1,086)
経常利益		1,369,742
5. 特別利益		685,522
(1) 固定資産処分益		13,024
(2) 一般補助金		652,209
(3) その他の特別利益		20,289
6. 特別損失		1,439,342
(1) 固定資産処分損		22,056
(2) 固定資産圧縮損		656,248
(3) 減損損失		695,223
(4) その他の特別損失		65,812
税引前当期利益		615,922
法人税、住民税及び事業税		47,198
法人税等調整額		△ 100
法人税等合計		47,097
当期剰余金		568,824
当期首繰越剰余金		272,559
土地再評価差額金取崩額		139
当期未処分剰余金		841,523

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ②子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 購入品（数量管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購入品（売価管理品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 販売品および加工品
 - （米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年9月1日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産、ならびに集出荷施設に係る減価償却資産（車両運搬具除く）については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

(5) 収益および費用の計上基準

①リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

②収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組合員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

i) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ii) 販売事業

組合員等生産者および県内の農業協同組合等が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

iii) 加工事業

組合員等生産者が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は取引先等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

iv) 利用事業

ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・カントリーエレベーター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

v) 直販事業

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

vi) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

②共同計算

当組合は、組合員等生産者および県内の農業協同組合等(以下、「委託者」という。)が生産または集荷した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金および経費についてはプール計算を行っています(以下、「共同計算」という。)

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のものうち、当組合が立替処理しているものおよび当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入(販売代金等)と支出(立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等)の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権および経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 695,223千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、当事業年度末の損益に一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,934,303千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,087,206千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,684,928千円、機械装置 6,135,051千円、土地 3,251千円、その他の有形固定資産 1,245,193千円、無形固定資産 18,781千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金(系統預金)を3,000,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金(系統預金)を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金(系統預金)205,330千円を供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,342,010千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,550,764千円

(4) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は1,093,234千円、危険債権額は1,120,549千円です。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権は106,229千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は2,320,013千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日（仁淀川地区管内の一部）
- 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 139,128 千円
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）および同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	1,199,705 千円
うち事業取引高	1,199,705 千円
②子会社等との取引による費用総額	1,159,853 千円
うち事業取引高	1,159,853 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

本所、地区	資産グループ	場所	用途
安芸地区	あき東支所	安芸市川北甲 6 8 5 2	一般
安芸地区	赤野購買	安芸市赤野乙 3 1 - 1	一般
安芸地区	室戸支所	室戸市室津 1 7 4 3	一般
安芸地区	室戸購買	室戸市室津 1 7 4 3	一般
安芸地区	室戸集出荷場	室戸市室津 1 7 4 3	共用
安芸地区	吉良川支所	室戸市吉良川町甲 2 2 4 0 - 1	一般
安芸地区	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙 1 8 1 0	一般
安芸地区	中芸営農経済センター	安芸郡奈半利町乙 1 8 1 0	共用
安芸地区	奈半利ライスセンター	安芸郡奈半利町乙 1 9 0 8	共用
安芸地区	中芸集荷場	安芸郡安田町東島 4 3 0 7 - 1 3	共用
安芸地区	安田支所	安芸郡安田町安田 1 8 5 0	一般
安芸地区	安田ライスセンター	安芸郡安田町東島 1 3 2 9	共用
安芸地区	安田育苗センター	安芸郡安田町唐浜 2 6 0 - 1	共用
安芸地区	遊・元出張所園芸倉庫資材置き場加工場	室戸市元下江ノ尻甲 1 9 0 3 - 1 1	遊休
安芸地区	遊・元出張所肥料農薬倉庫	室戸市元下江ノ尻甲 1 9 0 6 - 3	遊休
安芸地区	遊・給油所（羽根町）	室戸市羽根町甲 6 4 6 - 1	遊休
香美地区	物部集出荷場	香美市物部町山崎 5 2 - 1	共用
香美地区	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻 2 9 2 - 1	共用
香美地区	遊・赤岡支所	香南市赤岡町本町 5 4 4	遊休
香美地区	夜須購買	香南市夜須町坪井 4 2 - 1	一般
香美地区	香我美購買	香南市香我美町下分 1 7 9 6	一般
土長地区	土長地区本部	南国市大桶乙 8 9 4 - 1	共用
土長地区	遊・旧日章支所	南国市田村乙 1 7 6 0 - 2	遊休
土長地区	パーク堆肥センター（本山）	長岡郡本山町木能津 3 7 4	共用
土長地区	遊・大杉出張所	長岡郡大豊町川口 1 9 2 6 - 7	遊休
土長地区	賃・末広 大豊町	長岡郡大豊町川口 1 9 2 6 - 7	賃貸
土長地区	遊・農産物処理加工場（大豊町川口南）	長岡郡大豊町川口南 1 9 2 他 2 筆	遊休
高知地区	遊・春野秋山倉庫	高知市春野町秋山 1 2 6 4	遊休
仁淀川地区	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷 5 1 2	一般
仁淀川地区	コスモス車輛センター	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	一般
仁淀川地区	F C コスモス下八川店	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	一般
仁淀川地区	日高ライスセンター	高岡郡日高村本郷 3 1 6	共用
仁淀川地区	日高育苗センター	高岡郡日高村本郷 2 8 2 0	共用
仁淀川地区	日高トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷 4 5 0	共用
仁淀川地区	賃・旧わのわ店舗	高岡郡日高村本郷 5 1 2	賃貸
仁淀川地区	永野購買	高岡郡佐川町永野 1 7 3 3 - 1	一般
仁淀川地区	遊・越知 役場前事業所	高岡郡越知町越知甲 1 9 4 8 - 2	遊休
仁淀川地区	遊・旧神谷支所	吾川郡いの町神谷 7 3 2 - 1	遊休
仁淀川地区	遊・土佐市旧本所	土佐市波介字七反田 4 3 8 3 - 1	遊休
高西地区	遊・四万十 旧川口出張所	高岡郡四万十町南川口 5 7 - 2	遊休

本所、地区	資産グループ	場所	用途
高西地区	大野見出張所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	一般
高西地区	高西営農経済センター（津野山経済課）	高岡郡津野町北川2281-4	共用
高西地区	遊・梶原購買	高岡郡梶原町梶原1161-1 他6筆	遊休
幡多地区	J Aグリーン四万十店	四万十市右山五月町8-22	一般
幡多地区	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-33	共用
幡多地区	遊・山奈旧イ草倉庫G	宿毛市山奈町山田ワイノマエ3767-1	遊休
幡多地区	遊・宿毛橋上G	宿毛市橋上町990-1	遊休
幡多地区	遊・旧竜串給油所跡地	土佐清水市竜串1	遊休
幡多地区	遊・大方南部花卉冷蔵施設G	幡多郡黒潮町田野浦中ノ屋式256	遊休
幡多地区	遊・山林（十和里川）	高岡郡四万十町里川583-27	遊休
幡多地区	遊・十和昭和L P G倉庫G	高岡郡四万十町昭和407-4	遊休
幡多地区	西土佐出張所	四万十市西土佐江川崎253	一般
幡多地区	三原出張所	幡多郡三原村来栖野346	一般
本所	流通企画部	高知市仁井田新港4706-4	一般

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落および収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
安芸地区	404,862	57,559	251,952	95,351
香美地区	66,527	17,684	37,722	11,120
土長地区	62,265	22,557	36,389	3,319
高知地区	115	115	-	-
仁淀川地区	96,617	1,956	61,285	33,375
高西地区	23,218	1,088	17,626	4,503
幡多地区	15,876	2,120	8,536	5,219
本所	25,739	-	1,774	23,964
合計	695,223	103,082	415,286	176,854

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.70%で割引いて算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券ならびに事業債権である経済事業未収金であり、貸出金および経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件および大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,236,676千円減少し、また金利が0.5%下降したものと想定した場合には、経済価値が1,630,577千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	530,834,805	530,249,175	△585,630
有価証券			
満期保有目的の債券	12,997,500	10,346,220	△2,651,280
その他有価証券	5,992,760	5,992,760	-
有価証券	18,990,260	16,338,980	△2,651,280
貸出金	106,396,598	-	-
貸倒引当金(注1)	△1,265,083	-	-
貸出金(引当金控除後)	105,131,515	99,171,987	△5,959,527
経済事業未収金	7,245,308	-	-
貸倒引当金(注2)	△569,024	-	-
経済事業未収金(引当金控除後)	6,676,284	6,676,284	-
外部出資(注3)	51,718	51,718	-
資 産 計	661,684,583	652,488,145	△9,196,438
貯金	670,707,671	667,041,460	△3,666,210
借入金	12,875	12,926	51
経済事業未払金	1,958,489	1,958,489	-
負 債 計	672,679,035	669,012,876	△3,666,159

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとにリスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券および外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	31,028,851 千円
合計	31,028,851 千円

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	530,834,805	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	19,800
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	6,800
貸出金(注1、2)	10,483,307	6,139,906	5,869,039	5,260,707	4,830,192	73,205,453
経済事業未収金(注3)	6,704,081	-	-	-	-	-
合計	548,022,193	6,139,906	5,869,039	5,260,707	4,830,192	73,225,253

(注1) 貸出金のうち、当座貸越2,423,307千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等607,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等541,227千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	485,046,133	76,107,685	76,680,918	1,656,588	30,512,820	703,525
借入金	9,294	2,251	1,330	-	-	-
経済事業未払金	1,958,489	-	-	-	-	-
合計	487,013,916	76,109,936	76,682,248	1,656,588	30,512,820	703,525

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,961	207,020	7,058
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	199,961	207,020	7,058
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	497,539	395,900	△ 101,639
	地方債	5,300,000	4,115,000	△ 1,185,000
	政府保証債	3,400,000	2,830,600	△ 569,400
	社債	3,600,000	2,797,700	△ 802,300
	小計	12,797,539	10,139,200	△ 2,658,339
合計		12,997,500	10,346,220	△ 2,651,280

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	402,960	401,180	1,779
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外部出資	51,718	19,430	32,288
	小計	454,678	420,610	34,067
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	4,363,280	4,891,999	△ 528,719
	地方債	847,320	1,100,000	△ 252,680
	政府保証債	379,200	400,000	△ 20,800
	社債	-	-	-
	小計	5,589,800	6,391,999	△ 802,199
合計		6,044,478	6,812,609	△ 768,131

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
地方債	911,040	-	288,960

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度(特定退職金共済制度)および株式会社りそな銀行との契約に基づく退職給付信託ならびに全国共済農業協同組合連合会および株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付債務	8,192,760
勤務費用	488,708
利息費用	67,684
数理計算上の差異の発生額	△438,085
退職給付の支払額	△889,215
期末における退職給付債務	7,421,852

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における年金資産	8,931,308
期待運用収益	158,218
数理計算上の差異の発生額	△156,823
特定退職金共済制度への拠出金	213,905
確定給付企業年金制度への拠出金	199,698
退職給付の支払額	△739,690
期末における年金資産	8,606,615

④退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	7,421,852
特定退職金共済制度	△4,679,226
退職給付信託	△993,224
確定給付企業年金制度	△2,934,165
未積立退職給付債務	△1,184,763
未認識過去勤務費用	503,839
未認識数理計算上の差異	643,286
貸借対照表計上額純額	△37,637
退職給付引当金	103,441
前払年金費用	△141,079

⑤退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	488,708
利息費用	67,684
期待運用収益	△158,218
数理計算上の差異の費用処理額	△37,291
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
出向者等の退職給付費用のうち出向先等負担分	△16,149
合計	210,377

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

特定退職金共済制度	
債券	72%
年金保険投資	25%
現金および預金	3%
その他	0%
合計	100%
退職給付信託	
国内契約型投信	98%
短期資産	2%
合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	47%
その他	51%
短期資産	2%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.57%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度および退職給付信託	1.3%
確定給付企業年金制度	2.7%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和7年3月末における前払い残高は1,051,724千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は983,295千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		430,442
賞与引当金		173,404
退職給付引当金		29,356
特例業務負担金引当金		279,059
減価償却費	1,202,022	
減損損失	1,528,129	
繰越欠損金	568,786	
その他有価証券評価差額金	217,995	
その他	640,029	
繰延税金資産 小計		5,069,226
評価性引当額		5,069,226
繰延税金資産 合計 (A)		0
繰延税金負債		
繰延税金負債 合計 (B)		0
繰延税金負債の純額 (A) + (B)		0

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.65%
評価性引当額の増減	△17.68%
住民税均等割等	7.66%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.65%

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	126,152千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,177千円
時の経過に係る調整	795千円
期末残高	141,125千円

○ 第7期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） 附属明細書

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	9,861,958	347,483	799,333	9,410,108
再 評 価 積 立 金	7,901	—	—	7,901
資 本 準 備 金	12,746	—	—	12,746
利 益 剰 余 金	26,774,821	868,964	393,704	27,250,080
利 益 準 備 金	12,795,455	100,000	—	12,895,455
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,979,365	768,964	393,704	14,354,625
営 農 振 興 積 立 金	2,129,393	100,000	—	2,229,393
肥 料 協 同 購 入 積 立 金	12,791	—	—	12,791
経 営 安 定 対 策 積 立 金	1,102,607	100,000	—	1,202,607
教 育 基 金 積 立 金	72,000	—	—	72,000
信 用 次 期 シ ス テ ム 積 立 金	21,378	—	—	21,378
遊 休 資 産 の 処 分 及 び 取 壊 し 費 用 に か か る 積 立 金	20,000	—	—	20,000
固 定 資 産 (レ ン タ ル) の 処 分 及 び 取 壊 し 費 用 に か か る 積 立 金	20,000	—	—	20,000
I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 切 替 に 伴 う 積 立 金	15,599	—	—	15,599
給 油 所 P O S シ ス テ ム 更 新 積 立 金	7,380	—	—	7,380
給 油 所 施 設 改 修 等 に か か る 積 立 金	10,176	—	—	10,176
経 済 施 設 改 修 等 に か か る 積 立 金	1,131	—	—	1,131
土 佐 あ き 施 設 改 修 及 び 耐 震 対 策 等 積 立 金	999,389	—	—	999,389
共 同 利 用 施 設 等 の 導 入 に 係 る 設 備 更 新 積 立 金	566,982	—	—	566,982
施 設 建 設 積 立 金	500,000	—	—	500,000
施 設 整 備 積 立 金	70,000	—	—	70,000
集 出 荷 場 施 設 積 立 金	200,000	—	—	200,000
重 油 事 故 積 立 金	8,048	—	—	8,048
協 同 活 動 推 進 積 立 金	90,000	—	—	90,000
経 済 事 業 施 設 整 備 積 立 金	75,000	—	—	75,000
茶 加 工 施 設 更 新 積 立 金	17,294	—	—	17,294
信 用 端 末 更 新 積 立 金	11,847	—	—	11,847
特 別 積 立 金	7,362,080	—	—	7,362,080
当 期 未 処 分 剰 余 金	666,264	568,964	393,704	841,523
処 分 未 済 持 分	△ 509,220	△ 145,967	△ 308,601	△ 346,586
合 計	36,148,207	1,070,480	884,436	36,334,251

目的積立金の明細

名 称	営農振興積立金	土佐あき施設改修及び耐震対策等積立金	施設建設積立金
積立目的	営農振興積立金規程で定める積立	南海大地震の発生が危ぶまれる中、管内の施設は老朽化が進んでおり、耐震工事や建替えを行わなければ職員の命の安全や震災後の組合員対応が難しい等多くの問題がある。しかし、耐震診断や工事等に対する多額の費用が経営に大きな負担となることが考えられる為、目的積立金を造成する	主要な施設の建設等に備えるため
積立目標額	営農振興積立金規程に定める額	1,000,000千円	500,000千円
積立基準	営農振興積立金規程の定めによる	每期任意の積立とする	任意
取崩基準	営農振興積立金規程の定めにより取り崩す	施設の耐震診断および耐震工事等の際に取り崩す	主要な施設の建設や大規模な修繕を行う場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す
当期末残高	2,229,393千円	999,389千円	500,000千円
備考			

名 称	施設整備積立金	経営安定対策積立金	共同利用施設等の導入に係る設備更新積立金
積立目的	生産施設設備等、施設整備拡充を目的とする	経営安定対策積立規程による	選果施設等の共同利用施設の設備更新による生産者の利用料の負担軽減のために設備更新積立金として積み立てる
積立目標額	100,000千円	経営安定対策積立金規程に定める額	1,000,000千円
積立基準	毎事業年度の剰余金から総代会において剰余金処分額として認められた金額	経営安定対策積立金規程の定めによる	集出荷場等施設の年間販売高（百万未満切捨て）を基準に剰余金の範囲内で積み立てる（積立金目標額 年間販売高の3.5%以内）
取崩基準	施設整備に必要なが生じた時、取り崩すことができる	経営安定対策積立金規程の定めにより取り崩す	①共同利用施設の更新時に取崩し、生産者の利用料の1割を負担する ②10,000千円を超える臨時的修繕が発生した場合 ③広域での施設更新が行われる場合は関係する共同利用施設の積立金を取り崩す
当期末残高	70,000千円	1,202,607千円	566,982千円
備考			

名 称	集出荷場施設積立金	協同活動推進積立金	経済事業施設整備積立金
積立目的	新たな集出荷場の建設および機械装置の更新に備えた準備を目的とする	教育文化活動を始めとする共同活動の実践・推進を図るため、共同活動に係る費用の全部または一部を積立金ならびに財務収益で確保することを目的とする	施設建設（重油タンク・資材倉庫）および、それに伴うリース、減価償却等の費用を積み立てる
積立目標額	200,000千円	100,000千円	100,000千円
積立基準	未処分剰余金より総会（総代会）において承認された金額を積み立てる	毎事業年度の剰余金（繰越欠損のある場合には、これを補填した後の残額）の20分の1に相当する金額以上を積立基準とする	積立金は、毎事業年度の剰余金の中から目標額に達するまで任意に積み立てる
取崩基準	出荷場の建設および機械装置の更新等が決定した場合	この積立金は、当該事業年度の共同活動にかかる費用の範囲内で、総代会の議決を得て取り崩すことができる	①経済事業施設建設等のために発生する諸費用について取り崩す ②目標達成のため、目標額に達する前の取り崩しも可能とする ③目標額に達する前に取り崩しがあった場合には、目標額から控除する ④取り崩しに関する事項は、理事会に一任する
当期末残高	200,000千円	90,000千円	75,000千円
備考			

名 称	教育基金積立金	信用次期システム積立金	遊休資産の処分及び取壊し費用にかかる積立金
積立目的	組合員教育ならびに役職員教育の資金を安定的に確保する為の教育資金	信用次期オンラインシステム導入に伴う積立	第12期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	任意	70,000千円	20,000千円
積立基準	総代会決議による	第13期総代会決議による(コスモス)	第12期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	・組合員教育のための経費 ・役職員の特別(長期)教育を実施する資金 ・組合員の子弟の育成資金 ・その他理事会において目的達成のため必要と認めた資金	信用次期オンラインシステム(端末機更新、ATM次期システム対応)導入後に発生する費用(リース費用、減価償却費等)について取り崩す	遊休資産の処分および取り壊しに要した費用について取り崩す
当期末残高備考	72,000千円	21,378千円	20,000千円

名 称	固定資産(レンタル)の処分及び取壊し費用にかかる積立金	茶加工施設更新積立金	ICキャッシュカード切替に伴う積立金
積立目的	第12期総代会決議による(コスモス)	茶加工施設更新のための積立金	第12期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	20,000千円	更新必要額	20,000千円
積立基準	第12期総代会決議による(コスモス)	生茶1kg当り75円	第12期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	固定資産(レンタル)の処分及び取り壊しに要した費用について取り崩す	減価償却費およびリース料に応じた金額を毎年取り崩す	ICキャッシュカード切替に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	20,000千円	17,294千円	15,599千円

名 称	肥料協同購入積立金	信用端末更新積立金	給油所施設改修等にかかる積立金
積立目的	肥料協同購入積立規程による	次期信用事業オンラインシステムの移行に係る諸費用の積立金	第15期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	肥料協同購入積立金に定める額	100,000千円	15,000千円
積立基準	肥料協同購入積立金の定めによる	平成19年度ならびに平成20年度の剰余金から積立てる	第15期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	肥料協同購入積立規程の定めにより取り崩す	端末機更新、システム移行費用、移行に際して発生する費用について取り崩す	給油所施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	12,791千円	11,847千円	10,176千円

名 称	重油事故積立金	給油所POSシステム更新積立金	経済施設改修等にかかる積立金
積立目的	重油施設の保守管理の経費ならびに重油漏れ事故発生の場合の回収および補償にかかる損失の発生に備えて、園芸農家の経営安定に資することを目的とする	第13期総代会決議による(コスモス)	第17期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	20,000千円	15,000千円	50,000千円
積立基準	重油供給10あたり50銭を超えない金額を総会(総代会)において承認された金額を積み立てる	第13期総代会決議による(コスモス)	第17期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	JAが設置したタンクの塗装とタンク内スラッジ除去ならびにクリーニングに要する費用を年次計画的に支出する金額。事故による損失のうち理事会が査定した金額	給油所POSシステム更新に要した費用について取り崩す	経済施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	8,048千円	7,380千円	1,131千円

(2)有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額 (減損損失)	当 期 末 高	当 期 償 却 額	減 価 償 却 累 計 額	償 却 累 計 率	
								残
有形固定資産	建物	25,565,825	172,459	631,661 (415,286)	25,106,623	272,149	21,278,715	84.8
	構築物	2,388,905	8,397	52,625 (26,625)	2,344,676	32,909	2,111,396	90.1
	機械装置	9,660,609	138,067	316,442 (60,128)	9,482,234	230,962	8,637,550	91.1
	車両運搬具	209,741	15,063	18,762 (3,305)	206,042	4,896	192,339	93.3
	工具器具備品	2,755,774	85,497	281,171 (27,639)	2,560,101	92,235	2,360,509	92.2
	土地	8,072,893	—	139,801 (103,082)	7,933,092	—	—	—
	リース資産	348,229	209,699	44,386 (15,324)	513,542	62,723	247,814	48.3
	建設仮勘定	5,511	89,529	89,650 (—)	5,390	—	—	—
	計	49,007,490	718,714	1,574,500 (651,393)	48,151,703	695,877	34,828,325	—
無形固定資産	借地権	42,538	—	42,538 (42,538)	—	—	—	—
	地上権	0	—	— (—)	0	—	—	—
	商標権	58	—	19 (—)	38	19	—	—
	ソフトウェア	26,325	11,870	11,750 (1,003)	26,444	8,620	—	—
	電話加入権	13,047	—	489 (288)	12,558	—	—	—
	電気通信施設 利用権	40	—	11 (—)	29	11	—	—
	水道施設利用 権	358	620	32 (—)	946	32	—	—
	印版代	230	—	230 (—)	—	230	—	—
	計	82,598	12,490	55,073 (43,830)	40,015	8,914	—	—
合計	49,090,089	731,204	1,629,573 (695,223)	48,191,719	704,791	—	—	

注1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	土長地区本部 耐震補強工事	41,321千円
建物	グリーンはるの第一出荷場リフター更新工事	16,900千円
建物	野市ライスセンター 粃殻庫改修工事	10,950千円
機械装置	野市ライスセンター 乾燥機3台更新	17,000千円
機械装置	安芸ユズ加工場 トレー包装機	14,300千円
機械装置	安芸ライスセンター 遠赤乾燥機更新	13,800千円
機械装置	安田ライスセンター 粃摺り機更新	10,500千円
車両運搬具	四万十堆肥センター 4トンステンレスダンプ車	10,047千円
リース資産	アマノ システムタイムレコーダー156台	43,992千円
リース動産	イントラ端末機器120台	20,406千円
リース動産	ATM更新46台	127,439千円

注2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

注3 建物には、資産除去債務に係る固定資産が含まれています。

注4 当期償却費のうち賃貸資産および売電設備に係る減価償却費は雑損失(事業外費用)に含まれています。農機センターに係る減価償却費は農機費用(購買事業費用)に含まれています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
統 出 資 系	高知県信用農業協同組合連合会	18,837,780	-	-	18,837,780
	高知県厚生農業協同組合連合会	418,980	-	-	418,980
	高知県農教養育基金	272,303	-	-	272,303
	農業協同組合中央会	69,145	-	-	69,145
	全国農業協同組合連合会	193,087	-	-	193,087
	全国農業協同組合連合会	1,431,800	-	-	1,431,800
	全国共済農業協同組合連合会	6,219,400	-	-	6,219,400
	農林中央金庫	106,300	-	-	106,300
	全国酪農業協同組合連合会	9,550	-	-	9,550
	全国新聞情報農業協同組合連合会	3,550	-	-	3,550
	高知県施設農業協同組合連合会	26,100	-	-	26,100
	日本園芸農業協同組合連合会	1,000	-	-	1,000
	日本養鶏農業協同組合連合会	100	-	-	100
四国生乳販売農業協同組合連合会	20,430	-	-	20,430	
計	27,609,525	-	-	27,609,525	
統 外 資 系	株 阿佐海岸鉄道株式会社	80	-	-	80
	株 四国乳業株式会社	1,178	-	-	1,178
	株 株式会社四国電力	53,550	-	1,831	51,718
	株 株式会社きたがわジャルダン	118	-	-	118
	株 株式会社日本農業新開	650	-	-	650
	株 株式会社赤岡青果市場	1,000	-	-	1,000
	株 大豊ゆとりファーム株式会社	3,000	-	-	3,000
	株 株式会社むらびと本舗	24	-	-	24
	株 高知空港ビル株式会社	13,000	-	-	13,000
	株 株式会社道の駅南国	1,350	-	-	1,350
	株 株式会社ながおか	138	-	-	138
	株 アプロス株式会社	2,000	-	-	2,000
	株 有限会社むささびの里	1,500	-	-	1,500
	株 株式会社SEAプロジェクト	3,700	-	-	3,700
	株 ゆすはらペレット株式会社	100	-	-	100
	株 株式会社四万十ドラマ	50	-	-	50
	株 土佐清水食品株式会社	100	-	-	100
	株 株式会社なぶら土佐賀	973	-	-	973
	株 株式会社高知青果市場	1,000	-	-	1,000
	株 高知ビーニール株式会社	34,307	-	-	34,307
	株 株式会社テレビ高知	9,112	-	-	9,112
	株 高知フーズ株式会社	19,637	-	-	19,637
	株 土佐くろしお鉄道株式会社	13,152	-	-	13,152
株 株式会社エフエム高知	553	-	-	553	
株 JA全農くみあい飼料株式会社	1,906	-	-	1,906	
株 株式会社土佐花き園芸市場	88,043	-	-	88,043	
株 高知農土佐信基金協同組合	3,750	-	-	3,750	
株 高知農土佐信基金協同組合	1,436,820	28,850	-	1,465,670	
株 安芸郡酒類卸商業協同組合	780	-	-	780	
株 芸東森林組	17	-	-	17	
株 高知県自動車整備商工組合	1	-	-	1	
株 南国酒販協同組合	100	-	-	100	
株 大豊町森林組	72	-	-	72	
株 本山町森林組	21	-	-	21	
株 土佐町森林組	23	-	-	23	
株 高知県食品外販協同組合	100	-	-	100	
株 仁淀川森林組	251	-	-	251	
株 高岡郡酒類卸商業協同組合	582	-	-	582	
株 津野町森林組	543	8	-	552	
株 梶原町森林組	1,500	-	-	1,500	
株 宿毛市森林組	98	4	-	102	
株 高知中央市場鮮魚買受人協同組合	410	-	-	410	
株 赤岡青果商業協同組合	13	-	13	-	
株 高知中央青果買受人協同組合	60	-	-	60	
株 幡多公設地方卸売市場青果部買受人協同組合	15	-	-	15	
計	1,695,381	28,862	1,844	1,722,399	
統 出 資 系	株 株式会社アグリード土佐あき	9,000	-	-	9,000
	株 菅農支援センター四万十株式会社	1,500	-	-	1,500
	株 株式会社J Aメモリアルこうち	1,338,905	-	-	1,338,905
	株 株式会社協同プロセスこうち	12,000	-	12,000	-
	株 高知県くみあい運輸株式会社	42,350	-	-	42,350
	株 株式会社J Aエナジーこうち	177,100	-	-	177,100
	株 株式会社高知農協電算センター	39,290	-	-	39,290
	株 協同キラメッセ室戸有限会社	3,000	-	-	3,000
	株 有限会社芸西青果市場	2,500	-	-	2,500
	株 有限会社十市パークステーション管理組合	44,372	-	44,372	-
	株 株式会社ヤ・シイ	8,000	-	-	8,000
株 高知県食肉センター株式会社	33,000	-	-	33,000	
株 株式会社れいほく未来	94,000	-	-	94,000	
計	1,805,017	-	56,372	1,748,645	
合計	31,109,924	28,862	58,217	31,080,570	

(注) 株式会社協同プロセスこうちの減少額については株式の譲渡を行い、有限会社十市パークステーション管理組合の減少額については、清算結了によるものです。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,477,630	1,934,303	17,282	2,460,347	1,934,303
一般貸倒引当金	472,311	92,358	—	472,311	92,358
うち信用事業	203,063	63,935	—	203,063	63,935
うち購買事業	227,525	25,055	—	227,525	25,055
うち販売事業	26,371	1,058	—	26,371	1,058
うち加工事業	10,537	1,059	—	10,537	1,059
うち利用事業	1,272	701	—	1,272	701
うちその他事業	147	6	—	147	6
うち事業外	3,393	540	—	3,393	540
個別貸倒引当金	2,005,318	1,841,944	17,282	1,988,036	1,841,944
うち信用事業	1,251,034	1,201,148	10,099	1,240,935	1,201,148
うち購買事業	603,425	493,525	7,182	596,243	493,525
うち販売事業	13,967	13,989	—	13,967	13,989
うち加工事業	2,471	6,059	—	2,471	6,059
うち利用事業	38,092	27,142	—	38,092	27,142
うちその他事業	610	426	—	610	426
うち事業外	95,715	99,654	—	95,715	99,654
賞与引当金	546,848	527,902	546,848	—	527,902
退職給付引当金	298,964	88,595	284,118	—	103,441
役員退職慰労引当金	96,877	13,314	52,048	—	58,143
特例業務負担金引当金	1,151,113	—	135,043	32,774	983,295
債務保証損失引当金	40,683	—	—	6,905	33,778
合 計	4,612,117	2,564,115	1,035,340	2,500,027	3,640,865

注1 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

上記以外の引当金 将来の損失見積額の見直しによる戻入額

注2 賞与引当金の当期増加額欄には出向者にかかる負担分等が含まれています。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 高知県農協電算センター	うち信用事業	—	8	
	うち購買事業	—	2,568	事務委託手数料他
	うち販売事業	—	22	
	うちその他事業	366	359,986	事務委託手数料他
	計	366	362,586	
株式会社 とさのさと	うち信用事業	6,015	16	貸付金利息他
	うち共済事業	428	—	
	うち購買事業	330,031	83,778	食品、生活用品他
	うち販売事業	77,419	22,151	販売手数料他
	うち加工事業	22,808	17	米・お茶・ユズ加工品他
	うち直販事業	—	59	
	うちその他事業	61,430	22,639	賃料他
計	498,134	128,662		
株式会社 JAメモリアルこうち	うち信用事業	2,919	3,028	粗品、年金誕生プレゼント他
	うち共済事業	1,277	2,142	粗品、お歳暮他
	うち購買事業	994	101,392	仏壇仏具や墓石、ギフト商品仕入他
	うち販売事業	—	298	
	うち加工事業	12,194	—	返礼品(茶製品)他
	うち利用事業	92,986	276	葬儀等手数料他
	うちその他事業	22,594	1,572	出資配当、運営経費他
計	132,965	108,709		
株式会社 JAエナジーこうち	うち信用事業	454	75	
	うち共済事業	1,374	—	共済掛金、代理店手数料他
	うち購買事業	320,966	15,048	燃料手数料他
	うち販売事業	—	1,983	検査手数料他
	うち加工事業	14	2,063	ガス、燃料他
	うち利用事業	—	23,922	廃ポリ回収、燃料他
	うちその他事業	14,778	103,087	賃貸料、ガス、燃料他
計	337,588	146,180		
高知県くみあい運輸 株式会社	うち信用事業	—	74	
	うち購買事業	2,860	266,159	運賃、賃貸料他
	うち販売事業	12	16,075	運賃他
	うち加工事業	56	52,448	運賃他
	うち利用事業	—	220	
うちその他事業	2,084	419	出資配当、賃貸、運賃他	
計	5,012	335,397		
高知県食肉センター 株式会社	うち信用事業	2,800	3	貸付金利息他
	うち購買事業	—	14,796	食品他
	うち販売事業	1,298	1,308	業務委託料他
	うち加工事業	74	—	
	うちその他事業	—	11,563	精肉他
計	4,172	27,672		
協同キラメッセ室戸 有限会社	うち信用事業	—	78	
	うち共済事業	1,127	438	共済掛金他
	うち購買事業	—	228	
計	1,127	745		
株式会社 アグリード土佐あき	うち信用事業	—	16	
	うち購買事業	5,526	—	農薬・資材他
	うち販売事業	591	—	
	うち利用事業	180	—	
	うちその他事業	—	900	
計	6,298	916		
有限会社 芸西青果市場	うち信用事業	42	—	
計	42	—		
株式会社 ヤ・シイ	うち信用事業	—	1	
計	—	1		
株式会社 れいほく未来	うち信用事業	1,066	2	貸付金利息他
	うち共済事業	239	—	
	うち購買事業	71,958	—	飼料他
	うちその他事業	—	15,300	業務委託料
	計	73,265	15,302	
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	うち信用事業	—	14	
	うち購買事業	11,178	—	重油他
	うち利用事業	28,005	—	利用料他
	計	39,184	14	
株式会社 南国スタイル	うち信用事業	225	22	
	うち購買事業	41,374	—	肥料・農薬・諸材料費・種苗他
	うち販売事業	2,578	154	販売手数料他
	うち利用事業	4,541	10,500	育苗・ライスセンター利用料、育苗・ライスセンター委託料他
	うちその他事業	—	22,912	業務委託料(農家レストラン・直販)他
	計	48,719	33,590	
営農支援センター 四万十株式会社	うち信用事業	60	74	
	うち購買事業	52,268	—	農薬・資材他
	うち販売事業	500	—	
	計	52,828	74	
合計		1,199,705	1,159,853	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減高	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社 高知県農協 電算センター	未収金	31	—	△ 31	—	—	—
	未払金	—	—	—	30,902	33,580	2,677
	計	31	—	△ 31	30,902	33,580	2,677
株式会社 とさのさと	貯金	—	—	—	21,547	17,482	△ 4,064
	貸付金	477,190	454,858	△ 22,331	—	—	—
	購買未収金	26,129	31,360	5,230	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	—	115	115
	販売未収金	4,227	5,593	1,366	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	28	156	128
	加工未収金	2,454	890	△ 1,563	—	—	—
	未収金	4,141	2,140	△ 2,001	—	—	—
	未払金	—	—	—	—	107	107
計	514,144	494,843	△ 19,300	21,575	17,862	△ 3,713	
株式会社 JAメモリアルこうち	貯金	—	—	—	347,219	490,793	143,574
	貸付金	375,000	112,500	△ 262,500	—	—	—
	購買未収金	1,406	138	△ 1,268	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	5,578	9,440	3,862
	販売未払金	—	—	—	4	1	△ 2
	加工未収金	1,184	89	△ 1,094	—	—	—
	未収金	15,516	17,744	2,227	—	—	—
	未払金	—	—	—	5	—	△ 5
計	393,108	130,472	△ 262,635	352,807	500,235	147,427	
株式会社 JAエナジーこうち	貯金	—	—	—	34,248	90,677	56,429
	購買未収金	1,254,605	1,304,669	50,063	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	485	417	△ 67
	販売未払金	—	—	—	134	24	△ 109
	加工未収金	2	—	△ 2	—	—	—
	加工未払金	—	—	—	6	396	389
	利用未払金	—	—	—	13	4	△ 9
	未収金	15,513	16,315	802	—	—	—
	未払金	—	—	—	10,324	10,820	496
	仮受金	—	—	—	72,487	87,416	14,929
計	1,270,121	1,320,984	50,863	117,699	189,757	72,058	
高知県くみあい運輸 株式会社	貯金	—	—	—	39,110	96,714	57,603
	購買未収金	590	488	△ 102	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	74	210	135
	販売未収金	—	135	135	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	—	66	66
	加工未払金	—	—	—	—	4,017	4,017
	未収金	261	254	△ 7	—	—	—
	未払金	—	—	—	27,400	27,135	△ 264
計	851	878	26	66,586	128,143	61,557	
高知県食肉センター 株式会社	貯金	—	—	—	354,702	117,589	△ 237,113
	貸付金	200,000	200,000	—	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	—	42	42
	販売未払金	—	—	—	—	—	—
	加工未収金	—	4	4	—	—	—
	未収金	—	—	—	—	—	—
	未払金	—	—	—	1,457	1,887	430
計	200,000	200,004	4	356,159	119,518	△ 236,640	
協同キラメッセ室戸 有限会社	貯金	—	—	—	197,976	196,657	△ 1,318
	計	—	—	—	197,976	196,657	△ 1,318
株式会社 アグリード土佐あき	貯金	—	—	—	23,879	28,368	4,489
	購買未収金	545	331	△ 213	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	1,514	1,755	240
	リース投資資産	1,027	859	△ 167	—	—	—
計	1,572	1,190	△ 381	25,394	30,124	4,730	
有限会社 芸西青果市場	貯金	—	—	—	6,973	29,545	22,572
	計	—	—	—	6,973	29,545	22,572
株式会社ヤ・シィ	貯金	—	—	—	1,909	2,127	217
	計	—	—	—	1,909	2,127	217
株式会社 れいほく未来	貯金	—	—	—	88,206	56,082	△ 32,124
	貸付金	70,000	60,000	△ 10,000	—	—	—
	購買未収金	7,951	7,956	4	—	—	—
	計	77,951	67,956	△ 9,995	88,206	56,082	△ 32,124
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	貯金	—	—	—	32,087	36,837	4,749
	購買未収金	1,169	1,295	125	—	—	—
	利用未収金	31,350	28,350	△ 3,000	—	—	—
	計	32,519	29,645	△ 2,874	32,087	36,837	4,749
株式会社 南国スタイル	貯金	—	—	—	31,274	39,400	8,125
	貸付金	60,877	52,809	△ 8,068	—	—	—
	購買未収金	13,091	12,954	△ 137	—	—	—
	利用未収金	2,028	1,706	△ 322	—	—	—
	直販未収金	87	46	△ 40	—	—	—
	計	76,085	67,516	△ 8,569	31,274	39,400	8,125
営農支援センター 四万十株式会社	貯金	—	—	—	134,064	170,891	36,826
	貸付金	14,780	13,392	△ 1,388	—	—	—
	購買未収金	16,323	15,125	△ 1,197	—	—	—
	計	31,103	28,517	△ 2,585	134,064	170,891	36,826
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	貯金	—	—	—	14,945	—	△ 14,945
	計	—	—	—	14,945	—	△ 14,945
株式会社 協同プロセスこうち	貯金	—	—	—	36	—	△ 36
	貸付金	400	—	△ 400	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	65	—	△ 65
	販売未収金	—	—	—	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	—	—	—
	加工未収金	7	—	△ 7	—	—	—
計	407	—	△ 407	102	—	△ 102	
合計		2,598,303	2,342,010	△ 256,293	1,493,714	1,550,764	57,050

(注) 有限会社十市パークステーション管理組合の金銭債務の減少は、清算終了によるものです。株式会社協同プロセスこうちの金銭債権および金銭債務の減少は、株式譲渡が完了したことによるものです。

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	182,444
	給料手当	7,227,286
	うち賞与引当金繰入額	523,982
	福利厚生費	1,276,005
	退職給付費用	210,377
	役員退職慰労金	15,604
	うち役員退職慰労引当金繰入額	13,314
	計	8,911,718
業務費	会議費	28,260
	接待交際費	3,878
	宣伝広告費	41,018
	通信費	122,825
	印刷・消耗備品費	69,687
	図書・研修費	38,311
	業務委託費	1,382,916
	旅費	29,653
	計	1,716,551
諸税負担金	租税公課	282,289
	支払賦課金	80,335
	分担金	43,617
	計	406,241
施設費	減価償却費	606,394
	保守修繕費	331,001
	保険料	81,170
	水道光熱費	467,376
	賃借料	390,786
	消耗備品費	27,754
	車両費	103,096
	施設管理費	136,565
	その他施設費	795
	計	2,144,942
その他事業管理費		81,614
	合 計	13,261,068

剰余金処分案 (第7期)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	841,523,841
2. 任意積立金取崩額	12,638,229,823
(1) 経済施設改修等にかかる積立金	1,131,538
(2) 共同利用施設等の導入に係る設備更新積立金	566,982,939
(3) 施設建設積立金	500,000,000
(4) 施設整備積立金	70,000,000
(5) 集出荷場施設積立金	200,000,000
(6) 経済事業施設整備積立金	75,000,000
(7) 茶加工施設更新積立金	17,294,400
(8) 信用次期システム積立金	21,378,996
(9) 遊休資産の処分及び取壊し費用にかかる積立金	20,000,000
(10) 固定資産(レンタル)の処分及び取壊し費用にかかる積立金	20,000,000
(11) ICキャッシュカード切替に伴う積立金	15,599,278
(12) 給油所POSシステム更新積立金	7,380,960
(13) 給油所施設改修等にかかる積立金	10,176,288
(14) 土佐あき施設改修及び耐震対策等積立金	999,389,334
(15) 重油事故積立金	8,048,567
(16) 信用端末更新積立金	11,847,052
(17) 教育基金積立金	72,000,000
(18) 営農振興積立金	2,229,393,000
(19) 経営安定対策積立金	1,202,607,471
(20) 協同活動推進積立金	90,000,000
(21) 特別積立金	6,500,000,000
3. 剰余金処分別	13,078,579,194
(1) 利益準備金	150,000,000
(2) 任意積立金	12,838,229,823
① 営農振興積立金	2,329,393,000
② 経営安定対策積立金	6,302,607,471
③ 協同活動推進積立金	162,000,000
④ 農業用施設対策積立金	2,930,408,877
⑤ 施設設置改修等積立金	1,113,820,475
(3) 出資配当金	90,349,371
普通出資に対する配当金	90,349,371
4. 次期繰越剰余金	401,174,470

- 1 出資配当は年1%の割合です。
- 2 上記2. 任意積立金の取り崩しにより(1)から(17)の積立金は廃止となり、(18)から(20)の積立金は積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等を変更するため、取り崩したうえで積立を行うものです。
- 3 上記処分による目的積立金の組み替え後の残高、上記3.(2)①から⑤の新たな目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等は次頁以降のとおりです。
- 4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額30,000,000円が含まれています。

目的積立金の組み替え後の残高

(単位：円)

組み替え前		組み替え後	
経済施設改修等にかかる積立金	1,131,538	農業用施設対策積立金	1,430,408,877
共同利用施設等の導入に係る設備更新積立金	566,982,939		
施設建設積立金	500,000,000		
施設整備積立金	70,000,000		
集出荷場施設積立金	200,000,000		
経済事業施設整備積立金	75,000,000		
茶加工施設更新積立金	17,294,400		
信用次期システム積立金	21,378,996	施設設置改修等積立金	1,113,820,475
遊休資産の処分及び取壊し費用にかかる積立金	20,000,000		
固定資産(レンタル)の処分及び取壊し費用にかかる積立金	20,000,000		
ICキャッシュカード切替に伴う積立金	15,599,278		
給油所POSシステム更新積立金	7,380,960		
給油所施設改修等にかかる積立金	10,176,288		
土佐あき施設改修及び耐震対策等積立金	999,389,334		
重油事故積立金	8,048,567		
信用端末更新積立金	11,847,052	協同活動推進積立金	162,000,000
教育基金積立金	72,000,000		
協同活動推進積立金	90,000,000	営農振興積立金 (うち当期剰余金処分)	2,329,393,000 (100,000,000)
営農振興積立金	2,229,393,000		
経営安定対策積立金	1,202,607,471	経営安定対策積立金 (うち当期剰余金処分)	1,302,607,471 (100,000,000)
肥料協同購入積立金	12,791,217	肥料協同購入積立金	12,791,217
特別積立金	7,362,080,700	経営安定対策積立金	5,000,000,000
		農業用施設対策積立金	1,500,000,000
		特別積立金	862,080,700

新たな目的積立金の明細

名 称	営農振興積立金	経営安定対策積立金	協同活動推進積立金
積立目的	営農振興積立金規程で定める積立	経営安定対策積立規程で定める積立	協同活動推進積立金規程で定める積立
積立目標額	5,000,000,000円	10,000,000,000円	500,000,000円
積立基準	営農振興積立金規程の定める基準	経営安定対策積立金規程の定める基準	協同活動推進積立金規程の定める基準
取崩基準	営農振興積立金規程の定めにより取り崩す	経営安定対策積立金規程の定めにより取り崩す	協同活動推進積立金規程の定めにより取り崩す
処分後残高	2,329,393,000円	6,302,607,471円	162,000,000円
備考			

名 称	農業用施設対策積立金	施設設置改修等積立金	肥料協同購入積立金
積立目的	農業用施設対策積立金規程で定める積立	施設設置改修等積立金規程で定める積立	肥料協同購入積立規程で定める積立
積立目標額	5,000,000,000円	5,000,000,000円	12,791,217円
積立基準	農業用施設対策積立金規程の定める基準	施設設置改修等積立金規程の定める基準	肥料協同購入積立金規程の定める基準
取崩基準	農業用施設対策積立金規程の定めにより取り崩す	施設設置改修等積立金規程の定めにより取り崩す	肥料協同購入積立規程の定めにより取り崩す
処分後残高	2,930,408,877円	1,113,820,475円	12,791,217円
備考			

独立監査人の監査報告書

令和7年6月3日

高知県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士

北川 健二

業務執行社員

指定社員

公認会計士

池田 剛士

業務執行社員

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知県農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第7期の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに事業別の明細である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知県農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第7期の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第7期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、理事、参事及び内部監査室その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び参事その他の職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、統括本部・事業本部・地区本部・支所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び参事その他の職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年6月3日

高知県農業協同組合

(代表監事) 常勤監事

熊田 妙 ㊞

常勤監事

北添 和明 ㊞

常勤監事

川久保 園賀 ㊞

監 事

武井 隆一 ㊞

監 事

仙波 昭司 ㊞

(注) 監事 熊田 妙 仙波 昭司 は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

○第7期 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	37,145,564	4,615,934	3,298,064	25,758,764	3,332,849	139,951	
事業費用②	23,196,234	963,140	205,098	19,656,914	2,217,673	153,407	
事業総利益③ (①-②)	13,949,329	3,652,794	3,092,965	6,101,849	1,115,175	△ 13,455	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤ [〃])	13,261,068 (606,394) (8,911,718)	3,206,271 (75,520) (1,898,158)	2,236,449 (47,936) (1,896,148)	5,835,464 (434,672) (3,610,875)	1,128,354 (35,903) (783,399)	854,527 (12,361) (723,135)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦ [〃])		619,982 (32,211) (272,437)	365,356 (16,038) (189,340)	899,590 (27,387) (444,617)	145,631 (3,079) (85,920)	91,876 (1,417) (63,557)	△ 2,122,438 (△ 80,134) (△ 1,055,872)
事業利益⑧ (③-④)	688,261	446,522	856,515	266,385	△ 13,179	△ 867,983	
事業外収益⑨ ※うち共通分⑩	773,945	122,355	67,316	477,847	83,803	22,622	
事業外費用⑪ ※うち共通分⑫	92,465	21,334	△ 2,522	70,081	4,227	△ 655	
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,369,742	547,544	926,354	674,151	66,397	△ 844,705	
特別利益⑭ ※うち共通分⑮	685,522	2,929	1,724	670,607	2,826	7,435	
特別損失⑯ ※うち共通分⑰	1,439,342	234,944	108,696	1,060,417	22,721	12,562	
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	615,922	315,530	819,382	284,340	46,502	△ 849,832	
営農指導事業分 配賦額⑲		132,686	79,787	575,178	62,180	△ 849,832	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	615,922	182,843	739,595	△ 290,837	△ 15,678		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業収益・事業費用の平均

(2) 営農指導事業

人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業収益・事業費用の平均

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	17%	43%	7%	4%	100%
営農指導	15%	9%	68%	8%		100%

○第7期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業別の明細

1. 信用事業

(1) 貯金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
当 座 性 貯 金	288,220,627
定 期 貯 金	379,115,832
定 期 積 金	3,371,210
計	670,707,671

(2) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
手 形 貸 付 金	104,844
証 書 貸 付 金	103,868,446
当 座 貸 越	2,423,307
計	106,396,598

(3) 預金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
系 統 預 金	530,750,224
系 統 外 預 金	84,580
計	530,834,805

(4) 有価証券

(単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	5,463,740
地 方 債	6,147,320
政 府 保 証 債	3,779,200
社 債	3,600,000
計	18,990,260

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	54,387	479,542,921
	定 期 生 命 共 済	1,384	15,248,360
	養 老 生 命 共 済	16,591	86,463,889
	こ ども 共 済	10,512	41,521,760
	医 療 共 済	49,626	10,054,850
	が ん 共 済	15,193	1,783,000
	定 期 医 療 共 済	1,522	1,666,500
	介 護 共 済	8,106	9,966,998
	認 知 症 共 済	328	
	生 活 障 害 共 済	2,563	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	2,701	
	年 金 共 済	22,259	2,171,800
建物系	建 物 更 生 共 済	99,205	1,225,573,632
合 計		273,865	1,832,471,952

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	49,626	252,189 2,344,347
が ん 共 済	15,193	93,429
定 期 医 療 共 済	1,522	7,656
合 計	66,341	353,274 2,344,347

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	8,106	17,148,842
認 知 症 共 済	328	510,600
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	2,188	10,137,100
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	375	282,040
特 定 重 度 疾 病 共 済	2,701	3,249,200

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	16,038	6,538,639
年 金 開 始 後	6,221	2,979,232
合 計	22,259	9,517,871

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	5,407	55,099,250	59,671
自 動 車 共 済	82,571		3,055,464
傷 害 共 済	42,501	193,379,500	21,352
賠 償 責 任 共 済	1,434		3,266
自 賠 責 共 済	46,543		777,616
合 計	178,456		3,917,370

3. 購買事業

(単位：千円)

品 目		当期供給高
生 産 資 材	肥 料	2,764,602
	農 薬	2,423,404
	飼 料	494,205
	農 業 機 械	701,654
	生 産 資 材	2,194,464
	自 動 車 料	192,924
	燃 料	3,409,831
計		12,181,086
生 活 物 資	食 品	211,310
	米	853,253
	生 鮮 食 品	781,014
	一 般 食 品	29,420
	衣 料 品	67,954
	耐 久 消 費 財	159,822
	日 用 保 健 雑 貨	15,699
	家 庭 燃 料	46,452
そ の 他	2,164,928	
計		2,164,928
合 計		14,346,015

4. 販売事業

(1) 受託販売品

(単位：千円)

品 目	当期取扱高
米	2,156,916
豆 ・ 雑 穀	813
野 菜	50,067,716
果 実	2,479,182
花 卉 ・ 花 木	3,509,882
畜 産 物	4,589,947
林 産 物	474,544
特 産 物	995,129
そ の 他	15,991
合 計	64,290,124

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

(2) 買取販売品

(単位：千円)

品 目	当期販売高
米	534,558
豆 ・ 雑 穀	1,892
野 菜	4,542,987
畜 産 物	14,510
特 産 物 等	83,941
合 計	5,177,891

5. 保管事業

(単位：千円)

項 目	金額
収 益	892
費 用	300
差 引	592

6. 加工事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		3,753,549
費	用		3,296,192
差	引		457,357

7. 利用事業

(単位：千円)

項	目	金	額
ライセンスセンター	収	益	172,693
	費	用	142,673
	差	引	30,019
育苗センター	収	益	231,331
	費	用	171,266
	差	引	60,064
レンタルハウス	収	益	46,996
	費	用	2,454
	差	引	44,542
その他	収	益	251,122
	費	用	68,835
	差	引	182,286
合計	収	益	702,143
	費	用	385,230
	差	引	316,913

8. 直販事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		341,107
費	用		272,927
差	引		68,179

9. その他の事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		111,149
費	用		96,854
差	引		14,294

10. 指導事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	入		137,366
支	出		176,043
差	引		△ 38,677